

令和元年度

常総市決算審査意見書

常総市監査委員

目 次

一般会計等

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要及び意見	2
1	各会計の総括	2
2	一般会計	4
(1)	歳入	5
(2)	歳出	17
3	特別会計	25
(1)	国民健康保険特別会計	25
(2)	後期高齢者医療特別会計	26
(3)	介護保険特別会計	27
(4)	介護サービス事業特別会計	28
(5)	公共下水道事業特別会計	29
(6)	大生郷特定公共下水道事業特別会計	30
(7)	農業集落排水事業特別会計	31
4	審査の意見	32
5	実質収支に関する調書	41
6	財産に関する調書	41
7	基金の運用状況	41
8	むすび	45
資料		47

水道事業会計

第1	審査の対象	55
第2	審査の期間	55
第3	審査の方法	55
第4	審査の結果	55
第5	審査の概要	55
1	決算報告書	55
(1)	収益的収入及び支出	55
(2)	資本的収入及び支出	56
2	損益計算書	57
3	剰余金計算書	57
4	貸借対照表	57
5	事業の実績	57
6	むすび	58
資料		59

凡 例

- 1 比率(%)は、一部を除き原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
したがって、構成比の合計と一致しない場合がある。
- 2 ポイントとは、パーセント間又は指数間の単純差引数値である。
- 3 表中該当数値なしの場合は、「-」で表示した。

一 般 会 計 等

令和2年8月11日

常総市長 神 達 岳 志 殿

常総市監査委員 中 川 清 彦

常総市監査委員 風 野 芳 之

令和元年度常総市一般会計等の決算審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和元年度常総市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに令和元年度各基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見書を提出する。

令和元年度常総市各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和元年度常総市歳入歳出決算書
一 一般会計
国民健康保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
介護保険特別会計
介護サービス事業特別会計
公共下水道事業特別会計
大生郷特定公共下水道事業特別会計
農業集落排水事業特別会計
- 2 政令で定める書類
各会計歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書
財産に関する調書
- 3 基金の運用状況調書
用品調達基金
土地開発基金
収入証紙等購入基金
文化・スポーツ振興基金
奨学資金貸与基金

第2 審査の期間

令和2年7月1日から令和2年8月7日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、各会計歳入歳出決算書、その他政令で定める書類及び基金の運用状況調書等について関係諸帳簿と照合し、決算計数の正確性を精査するとともに、関係職員から説明を求めた。

また、既に実施した定期監査及び例月出納検査の結果を参考にし、決算計数の正確性、予算執行状況の適否等について審査を行った。

基金の運用状況については、その計数が正確であるか、また、基金が適正に運用されているかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

令和元年度常総市各会計歳入歳出決算書及び政令で定める書類と歳入・歳出伝票及び証書類等を照合した結果、計数はいずれも正確であると認められた。

また、基金運用状況調書についても、計数が正確であると認められた。

第5 審査の概要及び意見

1 各会計の総括

各会計の決算額については、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一 般 会 計		24,077,849,109	23,169,708,188	908,140,921
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	6,882,536,200	6,846,562,228	35,973,972
	後 期 高 齢 者 医 療	1,280,576,827	1,278,764,204	1,812,623
	介 護 保 険	5,231,099,075	5,191,649,909	39,449,166
	介 護 サ ー ビ ス 事 業	12,230,680	6,415,657	5,815,023
	公 共 下 水 道 事 業	2,321,414,216	2,191,812,554	129,601,662
	大生郷特定公共下水道事業	119,034,586	105,853,374	13,181,212
	農 業 集 落 排 水 事 業	264,229,973	254,841,177	9,388,796
	小 計	16,111,121,557	15,875,899,103	235,222,454
合 計		40,188,970,666	39,045,607,291	1,143,363,375

令和元年度常総市各会計を総括すると、歳入決算額は40,188,970,666円(一般会計24,077,849,109円,特別会計16,111,121,557円),歳出決算は39,045,607,291円(一般会計23,169,708,188円,特別会計15,875,899,103円)で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額は、1,143,363,375円(一般会計908,140,921円,特別会計235,222,454円)である。

各会計の歳入・歳出の執行については、次表のとおりである。

【会計別歳入歳出決算状況】

【歳入】

(単位:円)

会 計	項 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)	
							対 予 算	対 調 定
一 般 会 計		24,600,810,700	24,415,872,363	24,077,849,109	25,816,850	312,206,404	97.9	98.6
特 別 会 計	国民健康保険	6,979,337,000	7,258,712,523	6,882,536,200	34,773,498	341,402,825	98.6	94.8
	後期高齢者医療	1,304,015,000	1,289,971,927	1,280,576,827	2,521,800	6,873,300	98.2	99.3
	介護保険	5,228,412,000	5,271,070,096	5,231,099,075	10,148,100	29,822,921	100.1	99.2
	介護サービス事業	10,878,000	12,230,680	12,230,680	0	0	112.4	100.0
	公共下水道事業	3,200,597,000	2,366,479,353	2,321,414,216	1,762,785	43,302,352	72.5	98.1
	大生郷特定 公共下水道事業	118,854,000	124,398,571	119,034,586	0	5,363,985	100.2	95.7
	農業集落 排水事業	274,032,000	278,106,653	264,229,973	5,184	13,871,496	96.4	95.0
	小 計	17,116,125,000	16,600,969,803	16,111,121,557	49,211,367	440,636,879	94.1	97.0
合 計		41,716,935,700	41,016,842,166	40,188,970,666	75,028,217	752,843,283	96.3	98.0

【歳出】

(単位:円)

会 計	項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%)	収 入 済 額 - 支 出 済 額
特 別 会 計	国民健康保険	6,979,337,000	6,846,562,228	0	132,774,772	98.1	35,973,972
	後期高齢者医療	1,304,015,000	1,278,764,204	0	25,250,796	98.1	1,812,623
	介護保険	5,228,412,000	5,191,649,909	0	36,762,091	99.3	39,449,166
	介護サービス事業	10,878,000	6,415,657	0	4,462,343	59.0	5,815,023
	公共下水道事業	3,200,597,000	2,191,812,554	810,630,000	198,154,446	68.5	129,601,662
	大生郷特定 公共下水道事業	118,854,000	105,853,374	0	13,000,626	89.1	13,181,212
	農業集落 排水事業	274,032,000	254,841,177	0	19,190,823	93.0	9,388,796
	小 計	17,116,125,000	15,875,899,103	810,630,000	429,595,897	92.8	235,222,454
合 計		41,716,935,700	39,045,607,291	1,608,961,490	1,062,366,919	93.6	1,143,363,375

歳入については、不納欠損額が、一般会計25,816,850円、特別会計49,211,367円で、合計75,028,217円である。収入未済額は、一般会計312,206,404円、特別会計440,636,879円で合計752,843,283円である。

収入率は、一般会計が予算現額に対し97.9%、調定額に対し98.6%、特別会計が予算現額に対し、94.1%、調定額に対し、97.0%である。

歳出については、一般会計94.2%、特別会計92.8%の執行率である。

翌年度繰越額は、一般会計798,331,490円、特別会計810,630,000円で、合計1,608,961,490円である。

2 一般会計

令和元年一般会計歳入歳出予算については、当初予算に歳入歳出それぞれ22,500,000,000円を計上し、補正予算において1,281,827,000円を増額し、議決予算額は23,781,827,000円となった。これに繰越明許費及び事故繰越分の繰越財源充当額818,983,700円を加えた歳入歳出予算現額は、それぞれ24,600,810,700円であり、前年度と比較すると499,051,390円(2.0%)の減となっている。

歳入決算額は、24,077,849,109円で、予算現額に対する収入率は97.9%となり、調定額24,415,872,363円に対する収入率は98.6%である。前年度と比較すると歳入決算額は654,632,911円(2.6%)の減となっている。

歳出決算額は23,169,708,188円で、予算現額に対する執行率は94.2%である。

翌年度へ798,331,490円の繰越しをし、不用額は632,771,022円となり、前年度と比較すると歳出決算額は668,648,881円(2.8%)の減となっている。

なお、歳入歳出差引額は908,140,921円である。

(決算収支状況の前年度比較)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差引増減 C (A-B)	増減率 (C/B)
歳入歳出予算現額 ①	24,600,810,700	25,099,862,090	△ 499,051,390	△2.0
歳 入 決 算 額 ②	24,077,849,109	24,732,482,020	△ 654,632,911	△2.6
歳 出 決 算 額 ③	23,169,708,188	23,838,357,069	△ 668,648,881	△2.8
歳入歳出差引額 (②-③) ④	908,140,921	894,124,951	14,015,970	1.6
翌年度繰越財源 ⑤	167,695,490	258,454,215	△ 90,758,725	△ 35.1
実 質 収 支 (④-⑤) ⑥	740,445,431	635,670,736	104,774,695	16.5

(決算規模の前年度比較)

区 分	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		歳入歳出差引額
	金 額	指 数	金 額	指 数	
令和元年度	24,077,849,109	97.4	23,169,708,188	97.2	908,140,921
平成30年度	24,732,482,020	100.0	23,838,357,069	100.0	894,124,951
差 引 増 減	△ 654,632,911	△2.6	△ 668,648,881	△2.8	14,015,970

決算収支の対前年度比較及び決算規模の推移は前表のとおりである。

平成30年度を100.0とする指数については、歳入決算額が97.4ポイント、歳出決算額が97.2ポイントとなっている。

(1) 歳入

歳入決算額の款別の収入済額等については、次表のとおりである。

(単位：円)

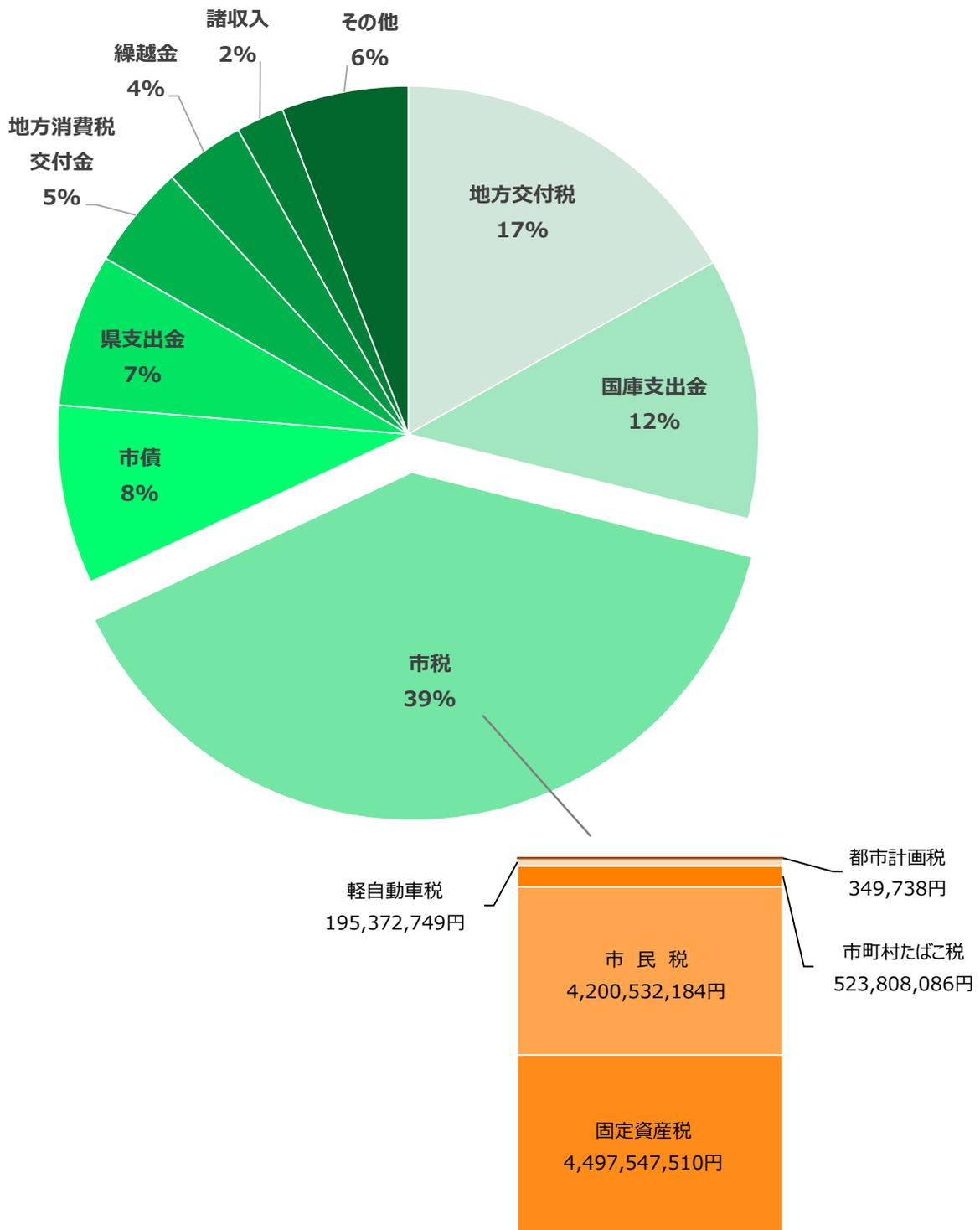
区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
市 税	9,375,766,000	9,692,406,225	9,417,610,267	22,069,502	252,726,456
地方譲与税	323,834,000	324,008,032	324,008,032	0	0
利子割交付金	8,800,000	5,252,000	5,252,000	0	0
配当割交付金	31,000,000	29,267,000	29,267,000	0	0
株式等譲渡 所得割交付金	28,000,000	17,809,000	17,809,000	0	0
地方消費税 交 付 金	1,220,000,000	1,154,463,000	1,154,463,000	0	0
ゴルフ場利用 税 交 付 金	32,000,000	36,894,329	36,894,329	0	0
自動車取得税 交 付 金	22,500,000	46,624,812	46,624,812	0	0
環境性能割 交 付 金	22,500,000	14,329,000	14,329,000	0	0
地方特例 交 付 金	115,265,000	145,445,000	145,445,000	0	0
地方交付税	3,758,525,000	4,044,529,000	4,044,529,000	0	0
交通安全対策 特別交付金	8,000,000	6,602,000	6,602,000	0	0
分担金及び 負 担 金	264,254,800	260,939,063	257,224,703	0	3,714,360
使用料及び 手 数 料	199,820,000	199,891,323	192,243,138	0	7,648,185
国庫支出金	3,084,186,685	2,917,814,235	2,917,814,235	0	0
県 支 出 金	1,777,307,000	1,707,738,844	1,707,738,844	0	0
財 産 収 入	42,057,000	96,860,737	94,972,476	0	1,888,261
寄 附 金	182,134,000	206,399,121	206,399,121	0	0
繰 入 金	39,714,000	29,708,000	29,708,000	0	0
繰 越 金	894,125,215	894,124,951	894,124,951	0	0
諸 収 入	547,154,000	584,598,691	534,622,201	3,747,348	46,229,142
市 債	2,623,868,000	2,000,168,000	2,000,168,000	0	0
合 計	24,600,810,700	24,415,872,363	24,077,849,109	25,816,850	312,206,404

一般会計歳入決算は、予算現額24,600,810,700円に対し、24,415,872,363円を調定し、収入済額24,077,849,109円、不納欠損額25,816,850円、収入未済額312,206,404円である。

収入済額の主なものは、市税9,417,610,267円、地方交付税4,044,529,000円、国庫支出金2,917,814,235円、市債2,000,168,000円、県支出金1,707,738,844円、地方消費税交付金1,154,463,000円である。不納欠損額の25,816,850円の主なものは、市税22,069,502円である。

なお、歳入決算額の款別構成比を示すと次のとおりである。

一般会計歳入款別構成比



市税の内訳

款ごとの歳入決算状況及び対前年度比較は、次のとおりである。

第1款 市税

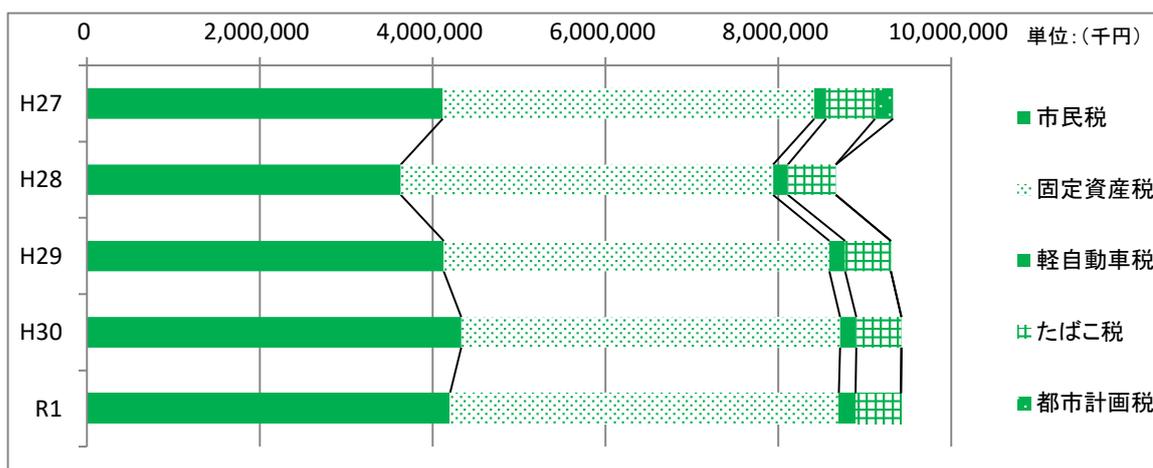
区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入率	
						C/A	C/B
元年度	9,375,766,000	9,692,406,225	9,417,610,267	22,069,502	252,726,456	100.4	97.2
30年度	9,360,667,000	9,705,214,330	9,423,679,710	27,861,882	253,672,738	100.7	97.1
差引増減	15,099,000	△ 12,808,105	△ 6,069,443	△ 5,792,380	△ 946,282	△ 0.3	0.1

予算現額9,375,766,000円に対し、9,692,406,225円を調定し、9,417,610,267円が収入され、不納欠損額が22,069,502円、収入未済額は252,726,456円であり、予算現額に対する収入率は、100.4%、調定額に対する収入率は97.2%となっている。

各市税の収入状況については、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
市 民 税	個 人	現年課税分	2,978,366,000	3,041,115,400	2,977,847,208	0	63,268,192
		滞納繰越分	30,002,000	129,384,229	47,689,403	9,388,077	72,306,749
	法 人	現年課税分	1,162,290,000	1,178,908,000	1,172,777,600	0	6,130,400
		滞納繰越分	979,000	5,530,803	2,217,973	177,366	3,135,464
市 民 税 計		4,171,637,000	4,354,938,432	4,200,532,184	9,565,443	144,840,805	
固 定 資 産 税	固定資産税	現年課税分	4,452,830,000	4,492,929,000	4,453,082,218	0	39,846,782
		滞納繰越分	32,651,000	98,997,439	38,968,092	9,181,170	50,848,177
	国有資産等所在 市町村交付金	現年課税分	5,497,000	5,497,200	5,497,200	0	0
固 定 資 産 税 計		4,490,978,000	4,597,423,639	4,497,547,510	9,181,170	90,694,959	
軽 自 動 車 税	現年課税分	192,316,000	197,823,200	191,500,921	0	6,322,279	
	滞納繰越分	4,785,000	17,011,701	3,871,828	3,000,473	10,139,400	
	計	197,101,000	214,834,901	195,372,749	3,000,473	16,461,679	
市 町 村 た ば こ 税	現年課税分	515,788,000	523,808,086	523,808,086	0	0	
	計	515,788,000	523,808,086	523,808,086	0	0	
都 市 計 画 税	現年課税分	0	0	0	0	0	
	滞納繰越分	262,000	1,401,167	349,738	322,416	729,013	
	計	262,000	1,401,167	349,738	322,416	729,013	
合 計	現年課税分	9,307,087,000	9,440,080,886	9,324,513,233	0	115,567,653	
	滞納繰越分	68,679,000	252,325,339	93,097,034	22,069,502	137,158,803	
	計	9,375,766,000	9,692,406,225	9,417,610,267	22,069,502	252,726,456	



市税の収入済額は9,417,610,267円で、前年度より6,069,443円(0.1%)の減収となっている。[現年課税分7,739,324円(0.1%)の減、滞納繰越分では1,669,881円(1.8%)の増]

市税収入の主なものは、固定資産税が4,497,547,510円、市民税が4,200,532,184円である。また、調定額に対する収入率は、現年課税分が98.8%、滞納繰越分が36.9%で合計では97.2%となっている。

不納欠損処分状況は、別表3のとおりである。本年度の市税の不納欠損額は1,939件、22,069,502円で、前年度より5,792,380円(20.8%)の減となっている。

第2款 地方譲与税

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A) %	(C/B) %
元年度	円 323,834,000	円 324,008,032	円 324,008,032	円 0	100.1	100.0
30年度	360,000,000	323,616,000	323,616,000	0	89.9	100.0
差引増減	△ 36,166,000	392,032	392,032	0	10.2	0.0

予算現額に対する収入率は100.1%であり、収入済額は、前年度より392,032円(0.1%)の増収となっている。

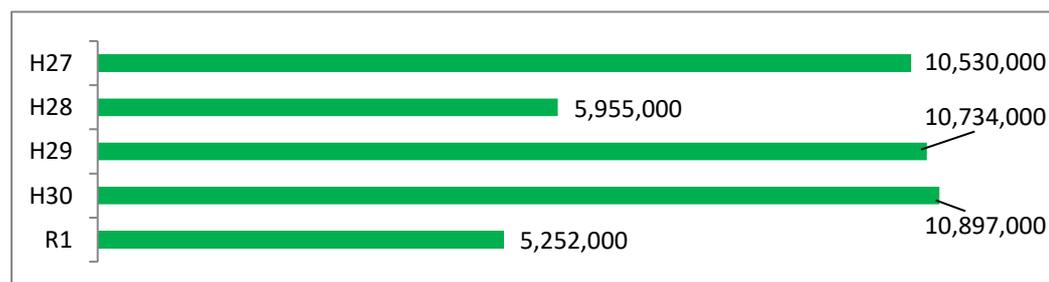
内訳は、地方揮発油譲与税が82,780,000円で、自動車重量譲与税が238,396,000円である。



第3款 利子割交付金

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A) %	(C/B) %
元年度	円 8,800,000	円 5,252,000	円 5,252,000	円 0	59.7	100.0
30年度	10,000,000	10,897,000	10,897,000	0	109.0	100.0
差引増減	△ 1,200,000	△ 5,645,000	△ 5,645,000	0	△ 49.3	0.0

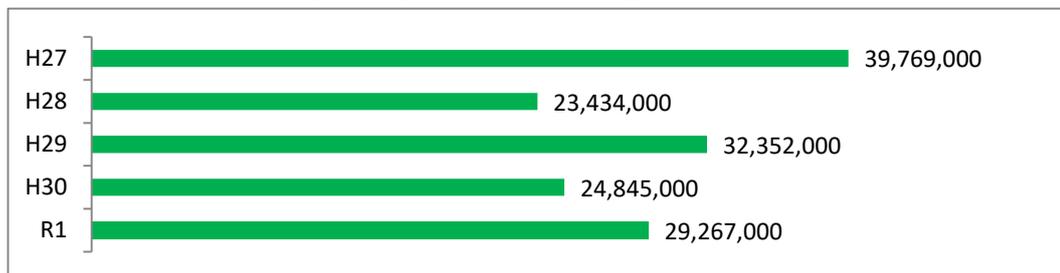
予算現額に対する収入率は59.7%であり、収入済額は、前年度より5,645,000円(51.8%)の減収となっている。



第4款 配当割交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
元年度	円 31,000,000	円 29,267,000	円 29,267,000	円 0	% 94.4	% 100.0
30年度	30,000,000	24,845,000	24,845,000	0	82.8	100.0
差引増減	1,000,000	4,422,000	4,422,000	0	11.6	0.0

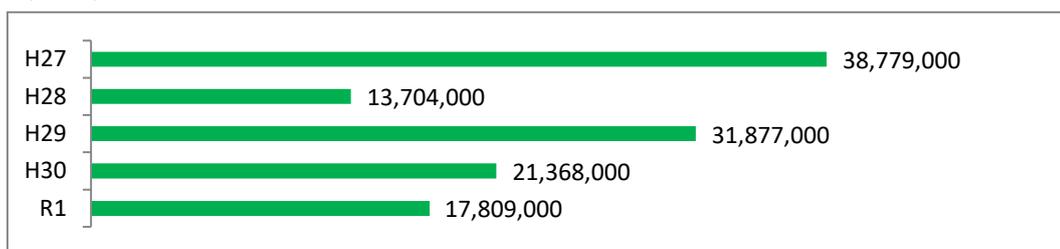
予算現額に対する収入率は94.4%であり、収入済額は、前年度より4,422,000円（17.8%）の増収となっている。



第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
元年度	円 28,000,000	円 17,809,000	円 17,809,000	円 0	% 63.6	% 100.0
30年度	30,000,000	21,368,000	21,368,000	0	71.2	100.0
差引増減	△ 2,000,000	△ 3,559,000	△ 3,559,000	0	△ 7.6	0.0

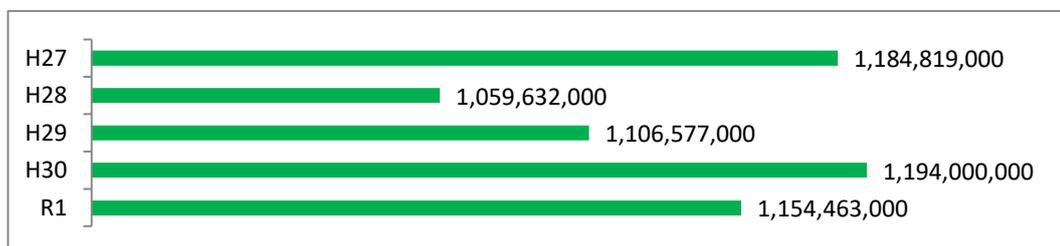
予算現額に対する収入率は63.6%であり、収入済額は、前年度より3,559,000円（16.7%）の減収となっている。



第6款 地方消費税交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
元年度	円 1,220,000,000	円 1,154,463,000	円 1,154,463,000	円 0	% 94.6	% 100.0
30年度	1,155,000,000	1,194,000,000	1,194,000,000	0	103.4	100.0
差引増減	65,000,000	△ 39,537,000	△ 39,537,000	0	△ 8.8	0.0

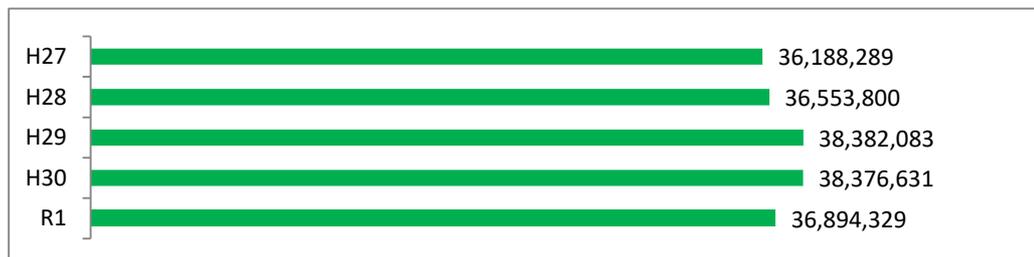
予算現額に対する収入率は94.6%であり、収入済額は、前年度より39,537,000円（3.3%）の減収となっている。



第7款 ゴルフ場利用税交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
元年度	円 32,000,000	円 36,894,329	円 36,894,329	円 0	% 115.3	% 100.0
30年度	円 32,000,000	円 38,376,631	円 38,376,631	円 0	% 119.9	% 100.0
差引増減	0	△ 1,482,302	△ 1,482,302	0	△ 4.6	0.0

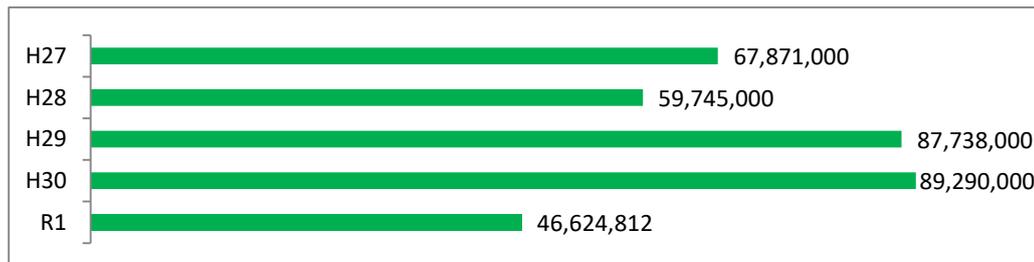
予算現額に対する収入率は115.3%であり、収入済額は、前年度より1,482,302円(3.9%)の減収となっている。



第8款 自動車取得税交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
元年度	円 22,500,000	円 46,624,812	円 46,624,812	円 0	% 207.2	% 100.0
30年度	円 45,000,000	円 89,290,000	円 89,290,000	円 0	% 198.4	% 100.0
差引増減	△ 22,500,000	△ 42,665,188	△ 42,665,188	0	8.8	0.0

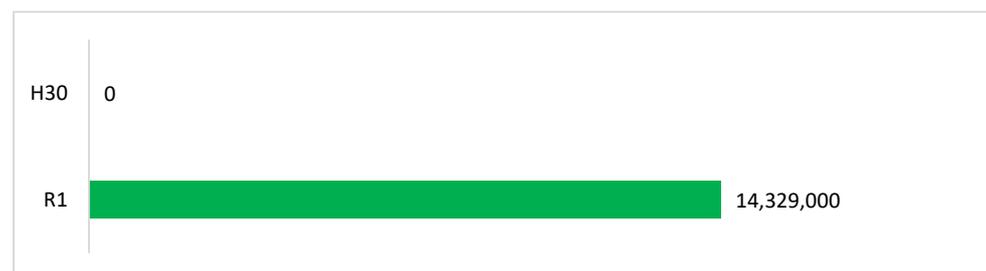
予算現額に対する収入率は207.2%であり、収入済額は前年度より42,665,188円(47.8%)の減収となっている。



第9款 環境性能割交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
元年度	円 22,500,000	円 14,329,000	円 14,329,000	円 0	% 63.7	% 100.0
30年度	0	0	0	0	0.0	0.0
差引増減	22,500,000	14,329,000	14,329,000	0	63.7	100.0

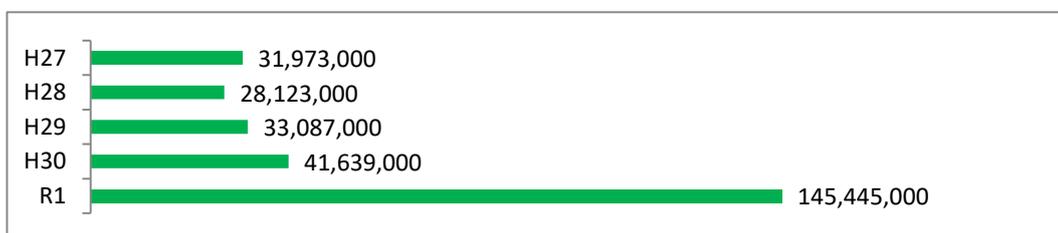
予算現額に対する収入率は63.7%であり、収入済額は14,329,000円となっている。



第10款 地方特例交付金

区 分	予算現額 (A) 円	調定額 (B) 円	収入済額 (C) 円	収入未済額 (B-C) 円	収入率	
					(C/A) %	(C/B) %
元年度	115,265,000	145,445,000	145,445,000	0	126.2	100.0
30年度	41,639,000	41,639,000	41,639,000	0	100.0	100.0
差引増減	73,626,000	103,806,000	103,806,000	0	26.2	0.0

予算現額に対する収入率は126.2%であり、収入済額は、前年度より103,806,000円（249.3%）の増収となっている。

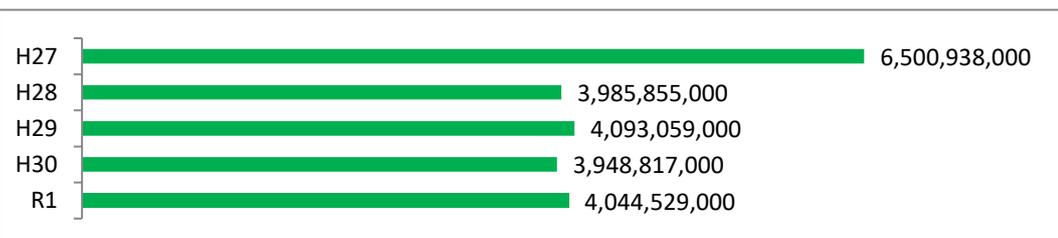


第11款 地方交付税

区 分	予算現額 (A) 円	調定額 (B) 円	収入済額 (C) 円	収入未済額 (B-C) 円	収入率	
					(C/A) %	(C/B) %
元年度	3,758,525,000	4,044,529,000	4,044,529,000	0	107.6	100.0
30年度	3,718,033,000	3,948,817,000	3,948,817,000	0	106.2	100.0
差引増減	40,492,000	95,712,000	95,712,000	0	1.4	0.0

予算現額に対する収入率は107.6%であり、収入済額は、前年度より95,712,000円（2.4%）の増収となっている。

収入済額の内訳は、普通交付税が3,202,142,000円で、特別交付税が631,429,000円で、また、震災復興特別交付税が210,958,000円である。



第12款 交通安全対策特別交付金

区 分	予算現額 (A) 円	調定額 (B) 円	収入済額 (C) 円	収入未済額 (B-C) 円	収入率	
					(C/A) %	(C/B) %
元年度	8,000,000	6,602,000	6,602,000	0	82.5	100.0
30年度	9,000,000	6,765,000	6,765,000	0	75.2	100.0
差引増減	△ 1,000,000	△ 163,000	△ 163,000	0	7.3	0.0

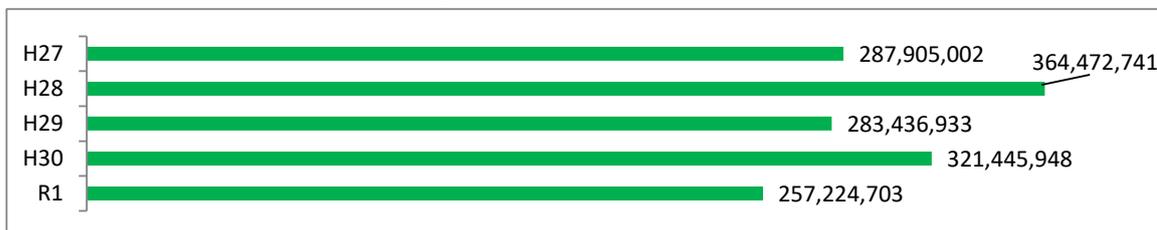
予算現額に対する収入率は82.5%であり、収入済額は、前年度より163,000円（2.4%）の減収となっている。



第13款 分担金及び負担金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入率	
						(C/A)	(C/B)
元年度	円 264,254,800	円 260,939,063	円 257,224,703	円 0	円 3,714,360	% 97.3	% 98.6
30年度	357,944,000	324,997,168	321,445,948	0	3,551,220	89.8	98.9
差引増減	△ 93,689,200	△ 64,058,105	△ 64,221,245	0	163,140	7.5	△0.3

予算現額に対する収入率は97.3%であり、収入済額は前年度より64,221,245円(20.0%)の減収となっている。

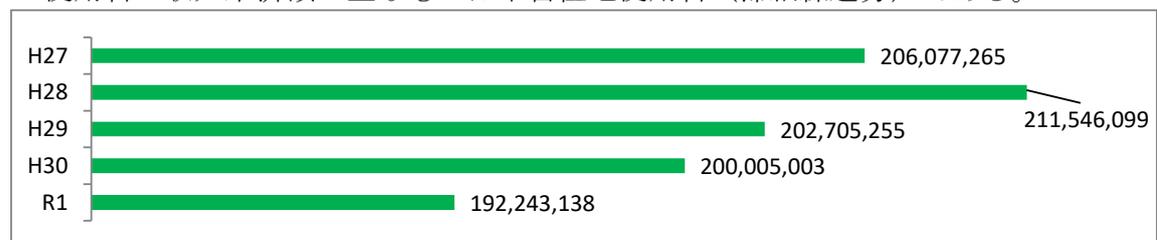


第14款 使用料及び手数料

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
元年度	円 199,820,000	円 199,891,323	円 192,243,138	円 7,648,185	% 96.2	% 96.2
30年度	222,533,000	206,711,196	200,005,003	6,706,193	89.9	96.8
差引増減	△ 22,713,000	△ 6,819,873	△ 7,761,865	941,992	6.3	△0.6

予算現額に対する収入率は96.2%であり、収入済額は、前年度より7,761,865円(3.9%)の減収となっている。

収入済額の内訳は、使用料が147,735,562円で、手数料が44,507,576円である。使用料の収入未済額の主なものは市営住宅使用料(滞納繰越分)である。



第15款 国庫支出金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
元年度	円 3,084,186,685	円 2,917,814,235	円 2,917,814,235	円 0	% 94.6	% 100.0
30年度	3,158,733,000	2,997,541,435	2,997,541,435	0	94.9	100.0
差引増減	△ 74,546,315	△ 79,727,200	△ 79,727,200	0	△ 0.3	0.0

予算現額に対する収入率は94.6%であり、収入済額は、前年度より(2.7%)の減収となっている。

収入済額の内訳は国庫負担金が2,483,737,329円で、国庫補助金が413,088,946円で、委託金が20,987,960円である。

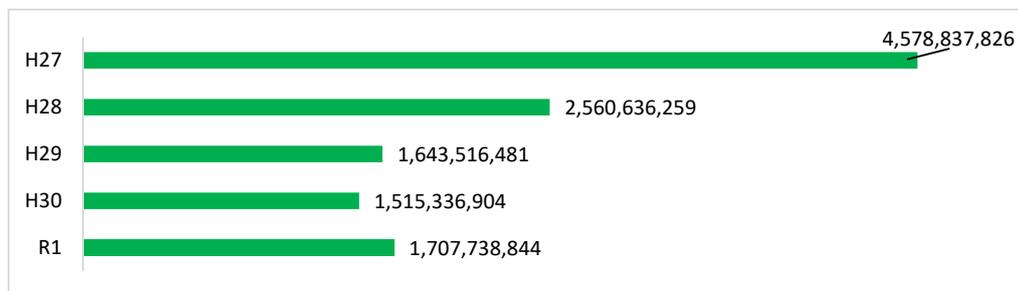


第16款 県支出金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
元年度	円 1,777,307,000	円 1,707,738,844	円 1,707,738,844	円 0	% 96.1	% 100.0
30年度	1,650,283,000	1,515,336,904	1,515,336,904	0	91.8	100.0
差引増減	127,024,000	192,401,940	192,401,940	0	4.3	0.0

予算現額に対する収入率は96.1%であり、収入済額は、前年度より192,401,940円(12.7%)の増収となっている。

収入済額の内訳は、県負担金が942,359,419円、県補助金が615,648,546円、委託金が149,730,879円である。

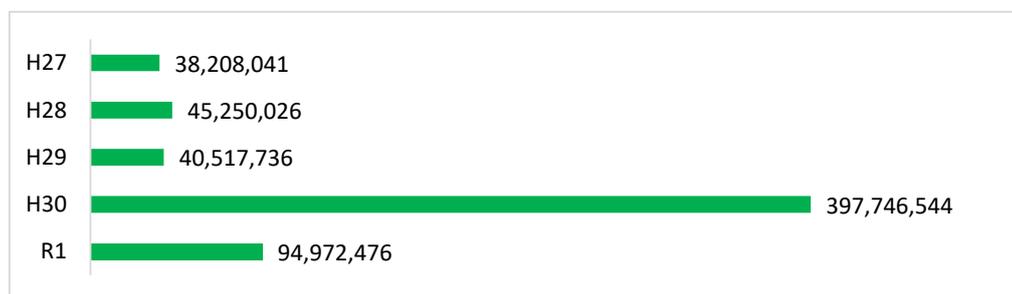


第17款 財産収入

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
元年度	円 42,057,000	円 96,860,737	円 94,972,476	円 1,888,261	% 225.8	% 98.1
30年度	375,714,000	399,108,737	397,746,544	1,362,193	105.9	99.7
差引増減	△ 333,657,000	△ 302,248,000	△ 302,774,068	526,068	119.9	△ 1.6

予算現額に対する収入率は225.8%であり、収入済額は、前年度より302,774,068円(76.1%)の減収となっている。

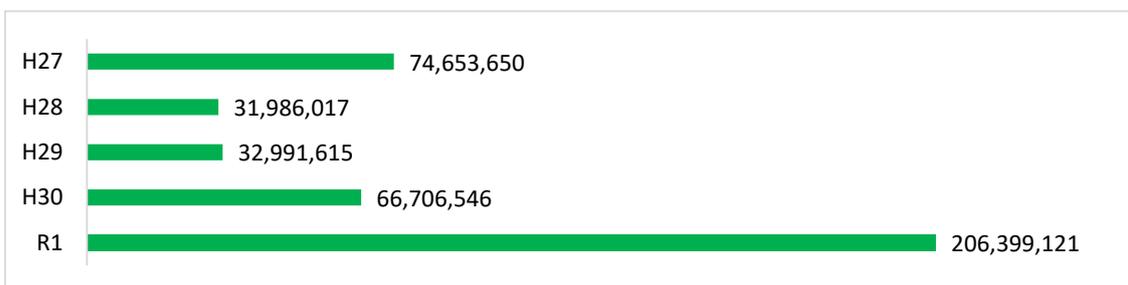
収入済額の内訳は、財産売払収入が61,347,777円で、財産運用収入が33,624,699円である。



第18款 寄附金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
元年度	円 182,134,000	円 206,399,121	円 206,399,121	円 0	% 113.3	% 100.0
30年度	円 65,725,000	円 66,706,546	円 66,706,546	円 0	% 101.5	% 100.0
差引増減	円 116,409,000	円 139,692,575	円 139,692,575	円 0	% 11.8	% 0.0

予算現額に対する収入率は113.3%であり、収入済額は前年度より139,692,575円(209.4%)の増収となっている。



第19款 繰入金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
元年度	円 39,714,000	円 29,708,000	円 29,708,000	円 0	% 74.8	% 100.0
30年度	円 98,586,000	円 94,484,841	円 94,484,841	円 0	% 95.8	% 100.0
差引増減	△ 58,872,000	△ 64,776,841	△ 64,776,841	円 0	△ 21.0	0.0

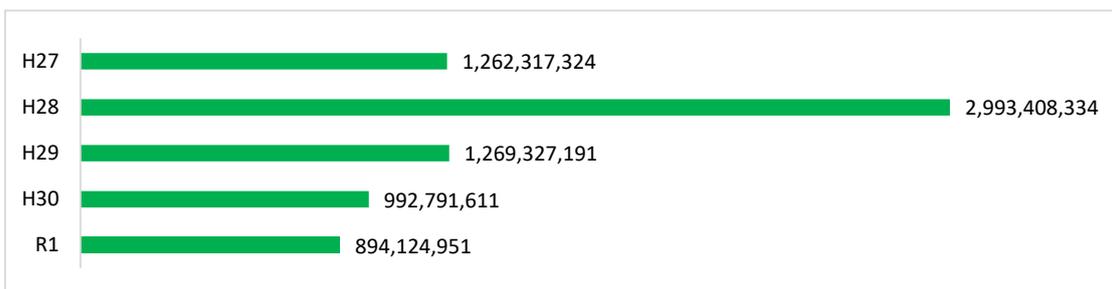
予算現額に対する収入率は74.8%であり、収入済額は、前年度より64,776,841円(68.6%)の減収となっている。



第20款 繰越金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入率	
						(C/A)	(C/B)
元年度	894,125,215	894,124,951	894,124,951	0	0	100.0	100.0
30年度	992,791,090	992,791,611	992,791,611	0	0	100.0	100.0
差引増減	△ 98,665,875	△ 98,666,660	△ 98,666,660	0	0	0.0	0.0

予算現額に対する収入率は100.0%であり、収入済額は、前年度より98,666,660円(9.9%)の減収となっている。



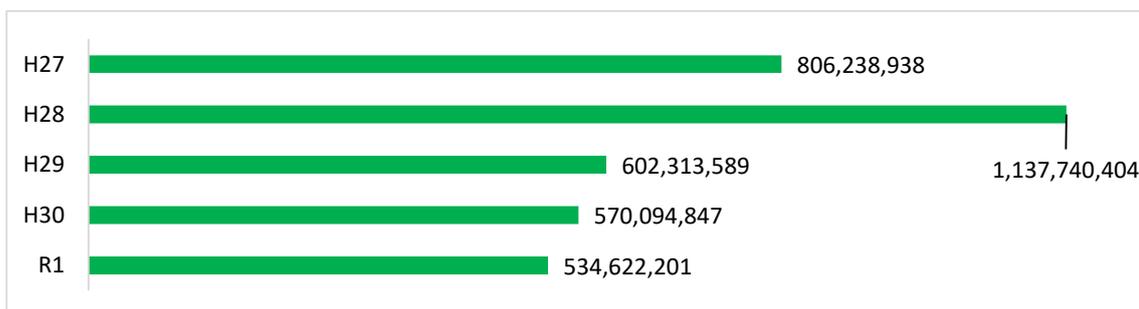
第21款 諸収入

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入率	
						(C/A)	(C/B)
元年度	547,154,000	584,598,691	534,622,201	3,747,348	46,229,142	97.7	91.5
30年度	556,279,000	621,282,467	570,094,847	0	51,187,620	102.5	91.8
差引増減	△ 9,125,000	△ 36,683,776	△ 35,472,646	3,747,348	△ 4,958,478	△ 4.8	△ 0.3

予算現額に対する収入率は97.7%であり、収入済額は、前年度より35,472,646円(6.2%)の減収となっている。

収入済額の内訳は、受託事業収入が63,767,394円で、貸付金元利収入が22,995,137円で、延滞金、加算金及び過料が10,917,639円、市預金利子が84,767円で、雑入が436,857,264円である。

収入未済額は、学校給食費納付金等である。



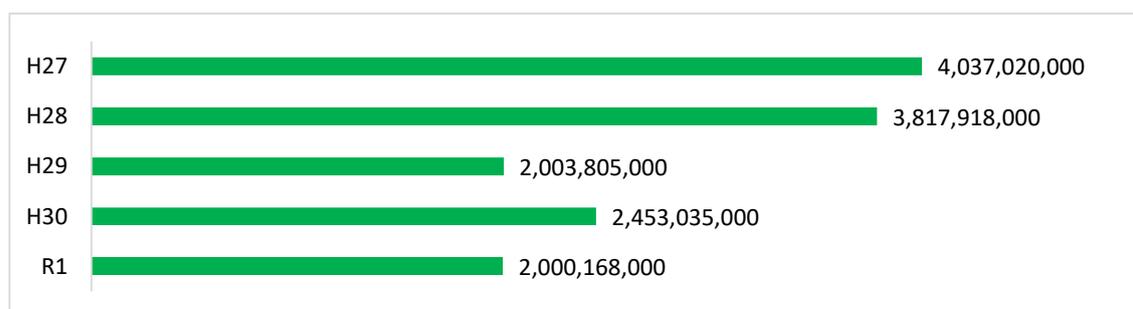
第22款 市債

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A) %	(C/B) %
元年度	円 2,623,868,000	円 2,000,168,000	円 2,000,168,000	円 0	76.2	100.0
30年度	2,829,935,000	2,453,035,000	2,453,035,000	0	86.7	100.0
差引増減	△ 206,067,000	△ 452,867,000	△ 452,867,000	0	△ 10.5	0.0

予算現額に対する収入率は76.2%であり、収入済額は、前年度より452,867,000円（18.5%）減収となっている。

収入済額の主なものは、繰越分を含む道路新設改良事業債595,200,000円、社会体育施設空調整備事業債67,000,000円、臨時財政対策債832,768,000円である。

また、臨時財政対策債は前年度より170,667,000円の減である。



(2) 歳出

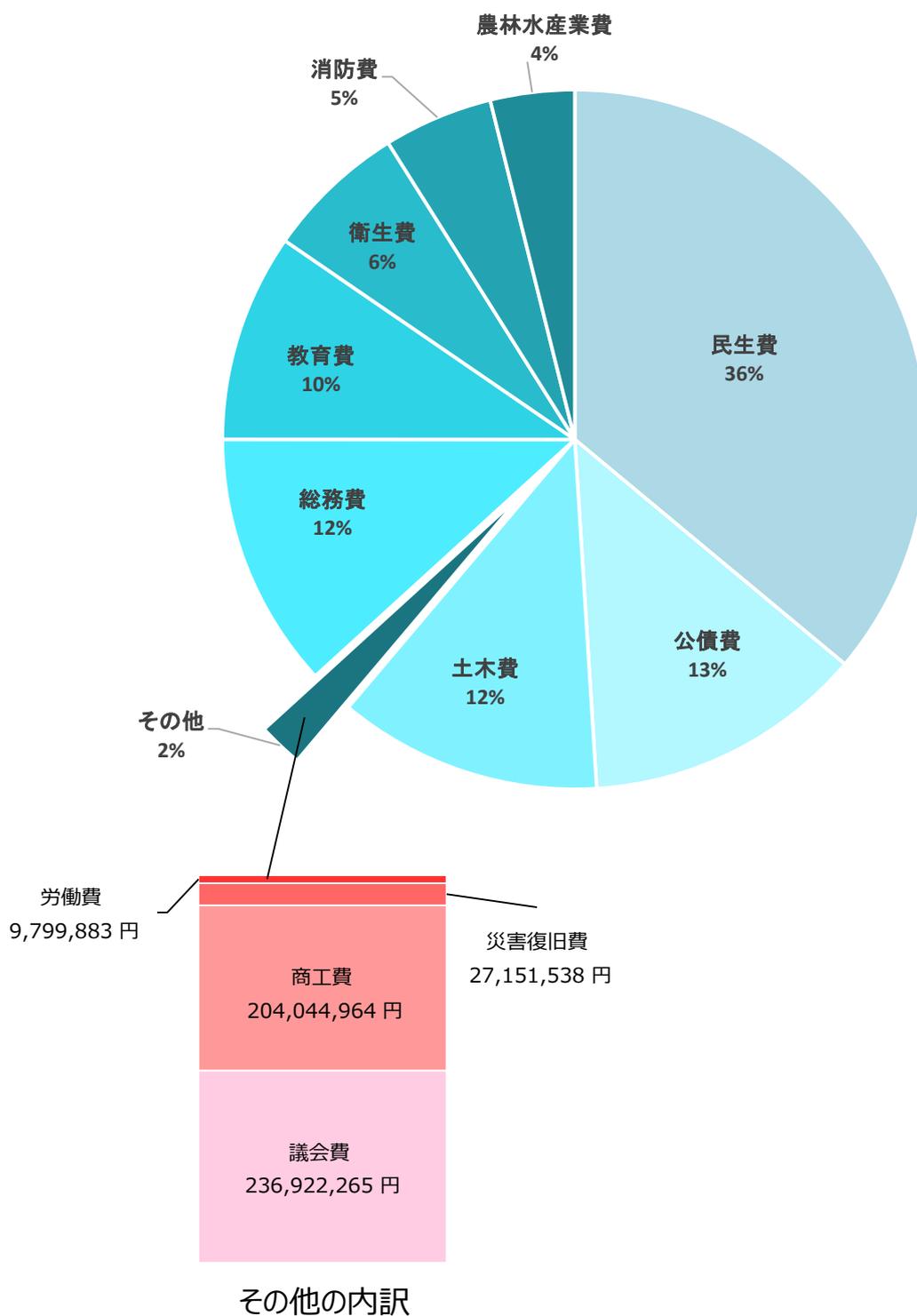
歳出決算額の款別の支出済額等については、次表のとおりである。

区 分	元年度		30年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	C (A-B)	C/B
議 会 費	236,922,265	1.0	227,552,410	1.0	9,369,855	4.1
総 務 費	2,741,002,133	11.8	2,751,177,527	11.5	△10,175,394	△0.4
民 生 費	8,364,694,668	36.1	8,207,486,178	34.4	157,208,490	1.9
衛 生 費	1,503,642,125	6.5	1,486,254,784	6.2	17,387,341	1.2
労 働 費	9,799,883	0.0	9,462,735	0.0	337,148	3.6
農林水産業費	895,334,015	3.9	761,545,408	3.2	133,788,607	17.6
商 工 費	204,044,964	0.9	228,467,328	1.0	△24,422,364	△10.7
土 木 費	2,804,296,404	12.1	3,409,660,398	14.3	△605,363,994	△17.8
消 防 費	1,164,008,712	5.0	1,134,507,946	4.8	29,500,766	2.6
教 育 費	2,228,106,345	9.6	2,694,360,979	11.3	△466,254,634	△17.3
公 債 費	2,990,705,136	12.9	2,927,881,376	12.3	62,823,760	2.1
予 備 費	0	—	0	—	0	—
災 害 復 旧 費	27,151,538	0.1	0	—	27,151,538	—
計	23,169,708,188	100.0	23,838,357,069	100.0	△668,648,881	△2.8

一般会計歳出決算は、予算現額24,600,810,700円に対し、支出済額は23,169,708,188円で、翌年度へ798,331,490円を繰越し、不用額は632,771,022円となっており、予算現額に対する執行率は94.2%である。支出済額は前年度より668,648,881円(2.8%)の減となっている。

なお、歳出決算額の款別構成比を示すと次のとおりである。

一般会計歳出決算額款別構成比



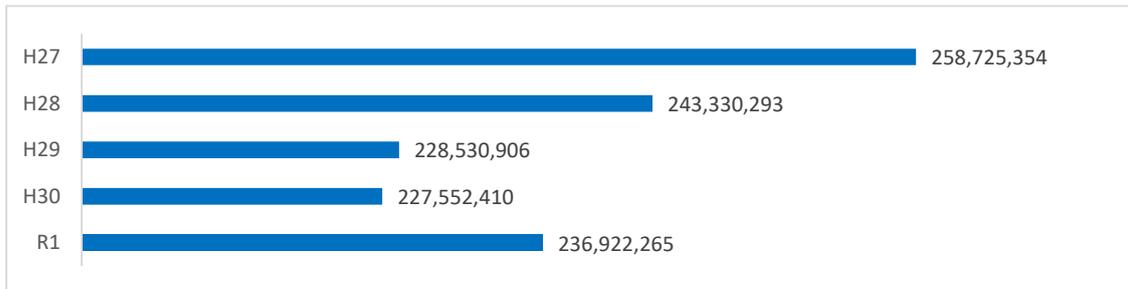
款ごとの歳出決算状況及び対前年度比較は、次のとおりである。

第1款 議会費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
元年度	240,157,000	236,922,265	0	3,234,735	98.7	1.0
30年度	230,620,000	227,552,410	0	3,067,590	98.7	1.0
差引増減	9,537,000	9,369,855	0	167,145	0.0	0.0

予算現額240,157,000円に対し、支出済額は236,922,265円で不用額は3,234,735円である。執行率は98.7%であり、前年度より9,369,855円(4.1%)の増となっている。支出済額は、総支出済額の1.0%を占めている。

支出済額の主なものは議員報酬105,778,869円である。



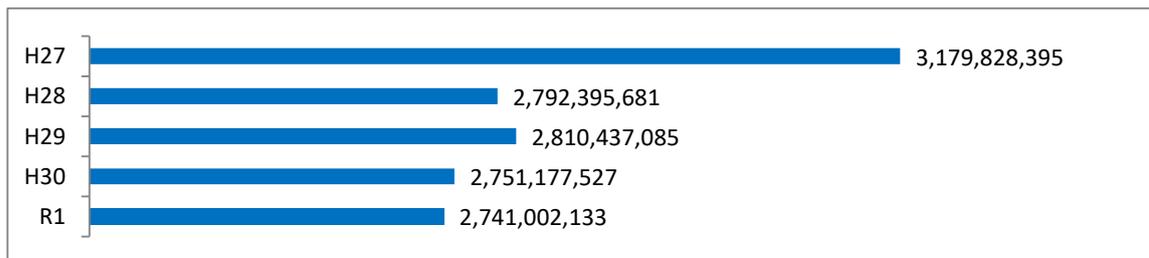
第2款 総務費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
元年度	2,817,833,000	2,741,002,133	1,177,000	75,653,867	97.3	11.8
30年度	2,815,829,000	2,751,177,527	0	64,651,473	97.7	11.5
差引増減	2,004,000	△10,175,394	1,177,000	11,002,394	△0.4	0.3

予算現額2,817,833,000円に対し、支出済額は2,741,002,133円で、不用額は75,653,867円である。執行率は97.3%であり、前年度より10,175,394円(0.4%)の減となっている。支出済額は、総支出済額の11.8%を占めている。

支出済額の主なものは、常総地方広域市町村圏事務組合負担金241,509,000円、ふるさと納税業務委託料104,444,002円、いきいき住マイル支援補助金97,041,060円である。

なお、翌年度繰越額の主なものは、アドバイザー業務委託料の1,012,000円である。



第3款 民生費

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
元年度	8,657,285,000	8,364,694,668	34,787,320	257,803,012	96.6	36.1
30年度	8,356,539,000	8,207,486,178	0	149,052,822	98.2	34.4
差引増減	300,746,000	157,208,490	34,787,320	108,750,190	△1.6	1.7

予算現額8,657,285,000円に対し、支出済額は8,364,694,668円で、不用額は257,803,012円である。執行率は96.6%であり、前年度より157,208,490円（1.9%）の増となっている。支出済額は、総支出済額の36.1%を占めている。

支出済額の主なものは、障がい者自立支援給付費1,296,294,976円、児童手当961,770,000円、後期高齢者医療特別会計繰出金793,930,200円である。

なお、翌年度繰越額の主なものは、公立保育所整備事業費の実施設計等委託料18,790,000円である。

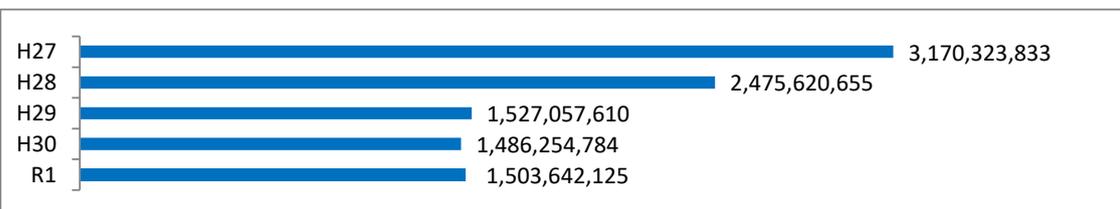


第4款 衛生費

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
元年度	1,532,143,000	1,503,642,125	0	28,500,875	98.1	6.5
30年度	1,520,335,000	1,486,254,784	0	34,080,216	97.8	6.2
差引増減	11,808,000	17,387,341	0	△5,579,341	0.3	0.3

予算現額1,532,143,000円に対し、支出済額は1,503,642,125円で、不用額は28,500,875円である。執行率は98.1%であり、前年度より17,387,341円（1.2%）の増となっている。支出済額は、総支出済額の6.5%を占めている。

支出済額の主なものは、清掃総務費の下妻地方広域事務組合負担金362,092,000円、常総地方広域市町村圏事務組合負担金229,084,000円、じんかい処理費のごみ収集委託料194,665,788円である。

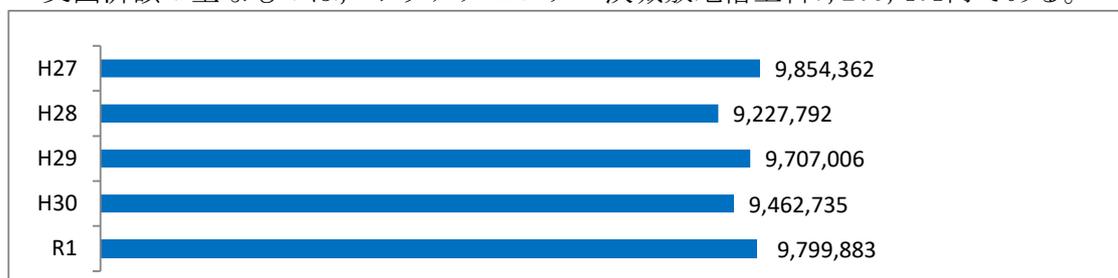


第5款 労働費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
元年度	10,247,000	9,799,883	0	447,117	95.6	0.0
30年度	9,930,000	9,462,735	0	467,265	95.3	0.0
差引増減	317,000	337,148	0	△20,148	0.3	0.0

予算現額10,247,000円に対し、支出済額は9,799,883円で、不用額は447,117円である。執行率は95.6%であり、前年度より337,148円（3.6%）の増となっている。

支出済額の主なものは、ポリテクセンター茨城敷地借上料7,205,401円である。



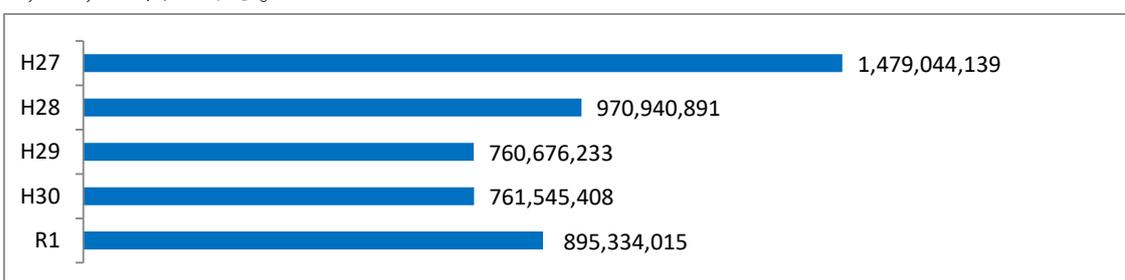
第6款 農林水産業費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
元年度	951,793,180	895,334,015	7,371,000	49,088,165	94.1	3.9
30年度	901,465,000	761,545,408	105,852,180	34,067,412	84.5	3.2
差引増減	50,328,180	133,788,607	△98,481,180	15,020,753	9.6	0.7

予算現額951,793,180円に対し、支出済額は895,334,015円で、翌年度へ7,371,000円を繰越し、不用額は49,088,165円である。執行率は94.1%であり、前年度より133,788,607円（17.6%）の増となっている。支出済額は、総支出済額の3.9%を占めている。

支出済額の主なものは、農業集落排水事業特別会計繰出金179,772,000円、水海道あすなろの里運営管理経費の業務管理委託料103,738,087円である。

なお、翌年度繰越額の主なものは、鬼怒・若宮戸地内用排水路整備事業費負担金3,321,000円である。



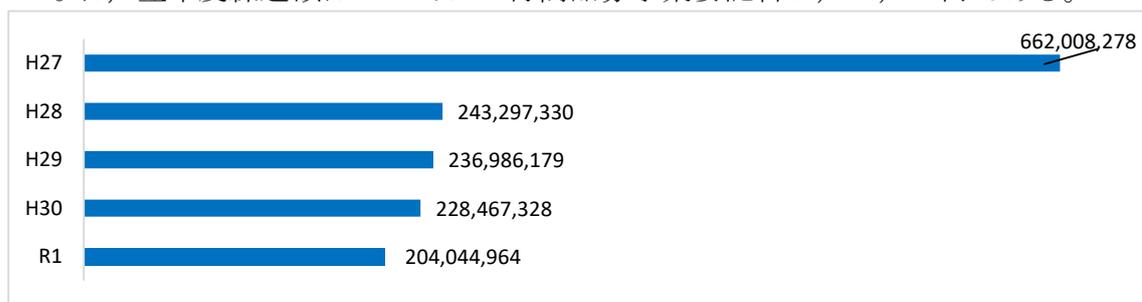
第7款 商工費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
元年度	268,404,000	204,044,964	13,500,000	50,859,036	76.0	0.9
30年度	264,450,000	228,467,328	4,579,000	31,403,672	86.4	1.0
差引増減	3,954,000	△24,422,364	8,921,000	19,455,364	△10.4	△0.1

予算現額268,404,000円に対し、支出済額は204,044,964円で、翌年度へ13,500,000円を繰越し、不用額は50,859,036円である。執行率は76.0%であり、前年度より24,422,364円（10.7%）の減となっている。支出済額は、総支出済額の0.9%を占めている。

支出済額の主なものは、プレミアム付商品券事業委託料22,458,599円、商工会補助金15,500,000円である。

なお、翌年度繰越額はプレミアム付商品券事業委託料13,500,000円である。



第8款 土木費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
元年度	3,379,386,000	2,804,296,404	546,243,170	28,846,426	83.0	12.1
30年度	4,131,031,000	3,409,660,398	682,747,000	38,623,602	82.5	14.3
差引増減	△751,645,000	△605,363,994	△136,503,830	△9,777,176	0.5	△2.2

予算現額3,379,386,000円に対し、支出済額は2,804,296,404円で、翌年度へ546,243,170円を繰越し、不用額は28,846,426円である。執行率は83.0%であり、前年度より605,363,994円（17.8%）の減となっている。支出済額は、総支出済額の12.1%を占めている。

支出済額の主なものは、公共下水道事業特別会計繰出金569,493,000円、旧県道高崎坂東線整備事業費の繰越明許費分を含む改良舗装工事費350,911,280円、道路新設改良事業費の繰越明許費分を含む改良舗装工事費336,482,300円、道路維持費の繰越明許費分を含む維持修繕工事費201,537,040円である。

なお、翌年度繰越額の主なものは、旧県道高崎坂東線整備事業費の改良舗装工事費181,766,000円、橋りょう維持事業費の維持修繕工事費91,030,000円、道路新設改良事業費の改良舗装工事費90,284,000円である。



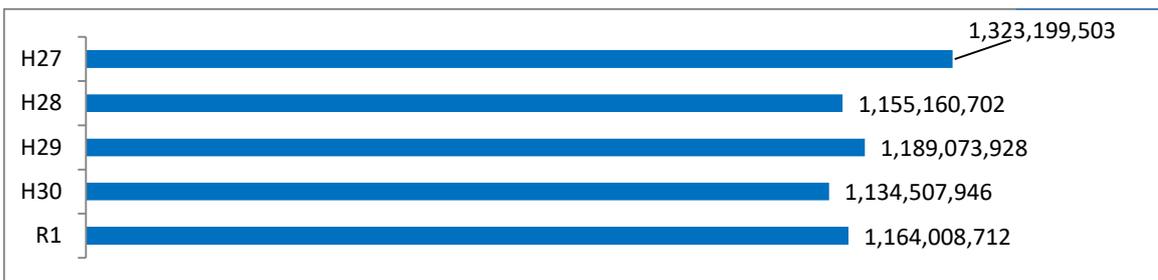
第9款 消防費

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
元年度	1,244,155,920	1,164,008,712	65,030,000	15,117,208	93.6	5.0
30年度	1,149,841,000	1,134,507,946	7,004,920	8,328,134	98.7	4.8
差引増減	94,314,920	29,500,766	58,025,080	6,789,074	△5.1	0.2

予算現額1,244,155,920円に対し、支出済額は1,164,008,712円で、翌年度へ65,030,000円繰越し、不用額は15,117,208円である。執行率は93.6%であり、前年度より29,500,766円(2.6%)の増である。支出済額は、総支出済額の5.0%を占めている。

支出済額の主なものは、常備消防費の常総地方広域市町村圏事務組合負担金672,656,000円、茨城西南地方広域市町村圏事務組合負担金306,489,000円、消防施設費の水道会計負担金29,505,000円である。

なお、翌年度繰越額の主なものは、消防ポンプ自動車購入費41,360,000円、車庫・詰所建設工事費22,500,000円である。



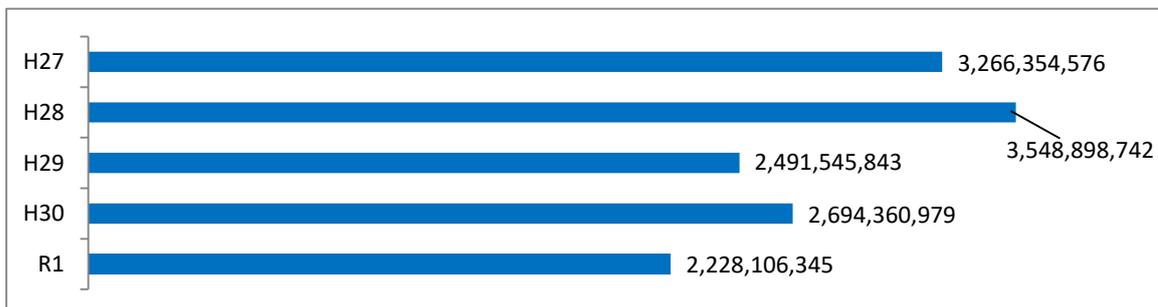
第10款 教育費

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
元年度	2,447,096,600	2,228,106,345	130,223,000	88,767,255	91.1	9.6
30年度	2,758,664,090	2,694,360,979	18,800,600	45,502,511	97.7	11.3
差引増減	△ 311,567,490	△ 466,254,634	111,422,400	43,264,744	△6.6	△1.7

予算現額2,447,096,600円に対し、支出済額は2,228,106,345円で、翌年度へ130,223,000円を繰越し、不用額は88,767,255円である。執行率は91.1%であり、前年度より466,254,634円(17.3%)の減となっている。支出済額は、総支出済額の9.6%を占めている。

支出済額の主なものは、豊岡学校給食センター運営管理経費の賄材料費137,101,024円、玉学校給食センター運営管理経費の賄材料費127,671,752円、社会体育施設管理経費の指定管理料95,000,000円である。

翌年度繰越額の主なものは、体育施設費の諸工事費105,320,000円、幼稚園管理費の園舎改築工事基本設計・実施設計業務委託料22,395,000円である。



第11款 公債費

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
元年度	2,990,789,000	2,990,705,136	0	83,864	100.0	12.9
30年度	2,927,930,000	2,927,881,376	0	48,624	100.0	12.3
差引増減	62,859,000	62,823,760	0	35,240	0.0	0.6

予算現額2,990,789,000円に対し、支出済額は2,990,705,136円で、不用額は83,864円である。執行率は100.0%であり、前年度より62,823,760円(2.1%)の増となっている。支出済額は、総支出済額の12.9%を占めている。

支出済額の主なものは、地方債元金2,771,468,507円、地方債利子219,077,310円である。



第12款 予備費

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
元年度	33,432,000	0	0	33,432,000	-	-
30年度	33,228,000	0	0	33,228,000	-	-
差引増減	204,000	0	0	204,000	-	-

予備費は51,985,000円の充用を行い、予算現額33,432,000円である。充用の内容は、議会費81,000円、総務費21,890,000円、民生費3,429,000円、農林水産業費512,000円、消防費88,000円、教育費23,595,000円、災害復旧費2,390,000円である。

第13款 災害復旧費

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
元年度	28,089,000	27,151,538	0	937,462	96.7	0.1
30年度	0	0	0	0	-	-
差引増減	28,089,000	27,151,538	0	937,462	96.7	0.1

予算現額28,089,000円に対し、支出済額は27,151,538円である。執行率は96.7%であり、前年度より27,151,538円の増である。支出済額は、総支出済額の0.1%を占めている。

支出済額の主なものは、農林水産業施設災害復旧費の工事請負費10,840,500円である。



実質収支額は、歳入総額24,077,849千円から歳出総額23,169,708千円を差し引いた歳入歳出差引額908,141千円より、翌年度へ繰り越すべき財源である繰越明許費繰越額166,276千円、事故繰越額1,419千円を減した740,446千円である。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(歳入)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入率	
						C/A	C/B
元年度	6,979,337,000	7,258,712,523	6,882,536,200	34,773,498	341,402,825	98.6	94.8
30年度	7,540,891,000	7,734,815,701	7,305,093,877	54,757,633	374,964,191	96.9	94.4
差引増減	△ 561,554,000	△ 476,103,178	△ 422,557,677	△ 19,984,135	△ 33,561,366	1.7	0.4

(歳出)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
元年度	6,979,337,000	6,846,562,228	0	132,774,772	98.1
30年度	7,540,891,000	7,294,594,828	0	246,296,172	96.7
差引増減	△ 561,554,000	△ 448,032,600	0	△ 113,521,400	1.4

歳入決算額は6,882,536,200円、歳出決算額は6,846,562,228円であり、歳入歳出差引額は35,973,972円である。

ア 歳入の状況

本年度の歳入の状況は、別表4(1)アのとおりである。

予算現額6,979,337,000円に対し、7,258,712,523円を調定し、収入済額は6,882,536,200円で、不納欠損額が34,773,498円、収入未済額は341,402,825円である。予算現額に対する収入率は98.6%、調定額に対する収入率は94.8%である。

収入済額の主なものは、県支出金4,755,334,232円、国民健康保険税1,518,066,060円である。

イ 国民健康保険税の収入状況

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 一般被保険者 国民健康保険税	現年課税分	1,358,112,000	1,522,876,878	1,388,197,416	0	134,679,462
	滞納繰越分	114,602,000	366,982,257	127,762,552	34,038,802	205,180,903
2 退職被保険者等 国民健康保険税	現年課税分	4,608,000	1,196,722	1,196,722	0	0
	滞納繰越分	503,000	1,830,673	909,370	397,457	523,846
合計		1,477,825,000	1,892,886,530	1,518,066,060	34,436,259	340,384,211

国民健康保険税は、予算現額1,477,825,000円に対し、1,892,886,530円を調定し、収入済額は1,518,066,060円で、予算現額に対する収入率は102.7%、調定額に対する収入率は80.2%である。

ウ 歳出の状況

本年度の歳出の状況は別表4（1）イのとおりである。

予算現額6,979,337,000円に対し、支出済額は6,846,562,228円で、不用額は132,774,772円である。執行率は98.1%であり、前年度より448,032,600円（6.1%）の減である。

支出済額の主なものは、保険給付費4,667,546,369円、国民健康保険事業費納付金2,019,039,800円である。

国民健康保険一人あたりの費用額は339,733円であり、前年度より3.7%増加している。

実質収支額は、歳入総額6,882,536千円から歳出総額6,846,562千円を差し引いた35,974千円である。

(2) 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(歳入)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入率	
						C/A	C/B
元年度	円 1,304,015,000	円 1,289,971,927	円 1,280,576,827	円 2,521,800	円 6,873,300	% 98.2	% 99.3
30年度	1,243,588,000	1,239,382,396	1,233,103,596	1,767,700	4,511,100	99.2	99.5
差引増減	60,427,000	50,589,531	47,473,231	754,100	2,362,200	△ 1.0	△ 0.2

(歳出)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
元年度	円 1,304,015,000	円 1,278,764,204	円 0	円 25,250,796	% 98.1
30年度	1,243,588,000	1,229,833,494	0	13,754,506	98.9
差引増減	60,427,000	48,930,710	0	11,496,290	△ 0.8

歳入決算額は1,280,576,827円、歳出決算額は1,278,764,204円であり、歳入歳出差引額は1,812,623円である。

ア 歳入の状況

本年度の歳入の状況は、別表4（2）アのとおりである。

予算現額1,304,015,000円に対し、1,289,971,927円を調定し、収入済額は1,280,576,827円で、不納欠損額が2,521,800円、収入未済額は6,873,300円である。予算現額に対する収入率は98.2%、調定額に対する収入率は99.3%であり、収入済額は前年度より47,473,231円（3.8%）の増、不納欠損額は前年度より754,100円（42.7%）の増、収入未済額は前年度より2,362,200円（52.4%）の増である。

収入済額の主なものは、繰入金793,930,200円、後期高齢者医療保険料459,018,800円である。

イ 歳出の状況

本年度の歳出の状況は、別表4（2）イのとおりである。

予算現額1,304,015,000円に対し、支出済額は1,278,764,204円で、不用額は25,250,796円である。執行率は98.1%であり、前年度より48,930,710円（4.0%）の増である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金1,245,746,600円である。

実質収支額は、歳入総額1,280,577千円から歳出総額1,278,764千円を差し引いた1,813千円である。

(3) 介護保険特別会計

歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(歳入)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入率	
						C/A	C/B
元年度	円 5,228,412,000	円 5,271,070,096	円 5,231,099,075	円 10,148,100	円 29,822,921	% 100.1	% 99.2
30年度	5,159,318,000	5,162,182,031	5,120,891,631	9,752,200	31,538,200	99.3	99.2
差引増減	69,094,000	108,888,065	110,207,444	395,900	△ 1,715,279	0.8	0.0

(歳出)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
元年度	円 5,228,412,000	円 5,191,649,909	円 0	円 36,762,091	% 99.3
30年度	5,159,318,000	5,056,997,517	0	102,320,483	98.0
差引増減	69,094,000	134,652,392	0	△ 65,558,392	1.3

歳入決算額は5,231,099,075円、歳出決算額は5,191,649,909円であり、歳入歳出差引額は39,449,166円である。

ア 歳入の状況

本年度の歳入の状況は別表4(3)アのとおりである。

予算現額5,228,412,000円に対し、5,271,070,096円を調定し、収入済額は5,231,099,075円で、不納欠損額が10,148,100円、収入未済額は29,822,921円である。予算現額に対する収入率は100.1%、調定額に対する収入率は99.2%であり、収入済額は前年度より110,207,444円(2.2%)の増である。

収入済額の主なものは、支払基金交付金1,307,658,000円、介護保険料1,207,037,679円、国庫負担金881,190,000円である。

収入未済額の内訳は、介護保険料29,551,321円、督促手数料271,600円である。

不納欠損額の内訳は、介護保険料10,041,600円、督促手数料106,500円である。

イ 歳出の状況

本年度の歳出の状況は、別表4(3)イのとおりである。

予算現額5,228,412,000円に対し、支出済額は5,191,649,909円で、不用額は36,762,091円である。執行率は99.3%であり、前年度より134,652,392円(2.7%)の増である。

支出済額の主なものは、保険給付費4,833,121,763円である。

実質収支額は、歳入総額5,231,099千円から歳出総額5,191,650千円を差し引いた39,449千円である。

要介護(支援)認定者は2,513人で前年比169人(7.2%)の増である。

(4) 介護サービス事業特別会計

歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(歳入)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入率	
						C/A	C/B
元年度	円 10,878,000	円 12,230,680	円 12,230,680	円 0	円 0	% 112.4	% 100.0
30年度	12,200,000	10,695,881	10,695,881	0	0	87.7	100.0
差引増減	△ 1,322,000	1,534,799	1,534,799	0	0	24.7	0.0

(歳出)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
元年度	円 10,878,000	円 6,415,657	円 0	円 4,462,343	% 59.0
30年度	12,200,000	9,950,311	0	2,249,689	81.6
差引増減	△ 1,322,000	△ 3,534,654	0	2,212,654	△ 22.6

歳入決算額は12,230,680円、歳出決算額は6,415,657円であり、歳入歳出差引額は5,815,023円である。

ア 歳入の状況

本年度の歳入の状況は、別表4(4)アのとおりである。

予算現額10,878,000円に対し、12,230,680円が調定額どおり収入されている。予算現額に対する収入率は112.4%であり、収入済額は、前年度より1,534,799円(14.3%)の増である。

収入済額の主なものは、介護予防サービス計画費収入11,485,110円である。

イ 歳出の状況

本年度の歳出の状況は、別表4(4)イのとおりである。

予算現額10,878,000円に対し、支出済額は6,415,657円で、不用額は4,462,343円である。執行率は59.0%であり、前年度より3,534,654円(35.5%)の減である。

支出済額の主なものは、介護予防支援事業費5,946,800円である。

実質収支額は、歳入総額12,231千円から歳出総額6,416千円を差し引いた5,815千円である。

(5) 公共下水道事業特別会計

歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(歳入)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入率	
						C/A	C/B
元年度	円 3,200,597,000	円 2,366,479,353	円 2,321,414,216	円 1,762,785	円 43,302,352	% 72.5	% 98.1
30年度	2,789,305,000	2,070,965,661	2,047,781,424	1,974,879	21,209,358	73.4	98.9
差引増減	411,292,000	295,513,692	273,632,792	△ 212,094	22,092,994	△0.9	△0.8

(歳出)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
元年度	円 3,200,597,000	円 2,191,812,554	円 810,630,000	円 198,154,446	% 68.5
30年度	2,789,305,000	1,998,091,454	743,900,000	47,313,546	71.6
差引増減	411,292,000	193,721,100	66,730,000	150,840,900	△ 3.1

歳入決算額は2,321,414,216円、歳出決算額は2,191,812,554円であり、歳入歳出差引額は129,601,662円である。

ア 歳入の状況

本年度の歳入の状況は、別表4(5)アのとおりである。

予算現額3,200,597,000円に対し、2,366,479,353円を調定し、収入済額は2,321,414,216円で、不納欠損額が1,762,785円、収入未済額は43,302,352円である。予算現額に対する収入率は72.5%、調定額に対する収入率は98.1%であり、収入済額は前年度より273,632,792円(13.4%)の増である。

収入済額の主なものは、下水道事業債884,000,000円、一般会計繰入金569,493,000円、公共下水道事業費国庫補助金516,862,000円である。

収入未済額の内訳は公共下水道使用料31,006,882円、公共下水道負担金12,295,470円である。

不納欠損額の内訳は、公共下水道負担金1,091,120円、公共下水道使用料671,665円である。

イ 歳出の状況

本年度の歳出の状況は、別表4(5)イのとおりである。

予算現額3,200,597,000円に対し、支出済額は2,191,812,554円で、翌年度へ810,630,000円を繰越し、不用額は198,154,446円である。執行率は68.5%であり、前年度より193,721,100円(9.7%)の増である。

支出済額の主なものは、流域下水道事業費774,435,223円、公債費602,571,007円、中央公共下水道事業費445,026,754円である。

なお、翌年度繰越額の内訳は、中央公共下水道整備事業195,299,000円、流域関連公共下水道整備事業458,101,000円、浸水対策事業147,745,000円、流域下水道事業9,485,000円である。

実質収支額は、歳入総額2,321,414千円から歳出総額2,191,813千円を差し引いた129,601千円からさらに繰越明許費繰越額36,751千円を差し引いた92,850千円である。

(6) 大生郷特定公共下水道事業特別会計
歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(歳入)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入率	
						C/A	C/B
元年度	円 118,854,000	円 124,398,571	円 119,034,586	円 0	円 5,363,985	% 100.2	% 95.7
30年度	108,473,000	115,934,839	115,934,839	0	0	106.9	100.0
差引増減	10,381,000	8,463,732	3,099,747	0	5,363,985	△6.7	△ 4.3

(歳出)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
元年度	円 118,854,000	円 105,853,374	円 0	円 13,000,626	% 89.1
30年度	108,473,000	106,473,127	0	1,999,873	98.2
差引増減	10,381,000	△ 619,753	0	11,000,753	△ 9.1

歳入決算額は119,034,586円、歳出決算額は105,853,374円であり、歳入歳出差引額は13,181,212円である。

ア 歳入の状況

本年度の歳入の状況は、別表4(6)アのとおりである。

予算現額118,854,000円に対し、124,398,571円を調定し、収入済額は119,034,586円で、収入未済額は5,363,985円である。予算現額に対する収入率は100.2%、調定額に対する収入率は95.7%であり、収入済額は前年度より3,099,747円(2.7%)の増である。

収入済額の主なものは、下水道使用料50,631,864円、一般会計繰入金50,063,000円である。

収入未済額の内訳は、下水道使用料5,363,985円である。

イ 歳出の状況

本年度の歳出の状況は、別表4(6)イである。

予算現額118,854,000円に対し、支出済額は105,853,374円で、不用額は13,000,626円である。執行率は89.1%であり、前年度より619,753円(0.6%)の減である。

支出済額の主なものは、施設管理費64,734,472円、公債費28,818,902円、施設改修事業費12,300,000円である。

実質収支額は、歳入総額119,035千円から歳出総額105,853千円を差し引いた13,182千円である。

(7) 農業集落排水事業特別会計

歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(歳入)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入率	
						C/A	C/B
元年度	円 274,032,000	円 278,106,653	円 264,229,973	円 5,184	円 13,871,496	% 96.4	% 95.0
30年度	272,226,000	281,662,363	277,069,960	225,359	4,367,044	101.8	98.4
差引増減	1,806,000	△ 3,555,710	△ 12,839,987	△ 220,175	9,504,452	△5.4	△3.4

(歳出)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
元年度	円 274,032,000	円 254,841,177	円 0	円 19,190,823	% 93.0
30年度	272,226,000	266,556,863	0	5,669,137	97.9
差引増減	1,806,000	△ 11,715,686	0	13,521,686	△ 4.9

歳入決算額は264,229,973円、歳出決算額は254,841,177円であり、歳入歳出差引額は9,388,796円である。

ア 歳入の状況

本年度の歳入の状況は、別表4(7)アのとおりである。

予算現額274,032,000円に対し、278,106,653円を調定し、収入済額は264,229,973円で、収入未済額は13,871,496円である。予算現額に対する収入率は96.4%、調定額に対する収入率は95.0%であり、収入済額は前年度より12,839,987円(4.6%)の減である。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金179,772,000円、使用料62,144,876円である。

収入未済額及び不納欠損額は全額使用料である。

イ 歳出の状況

本年度の歳出の状況は、別表4(7)イのとおりである。

予算現額274,032,000円に対し、支出済額は254,841,177円で、不用額は19,190,823円である。執行率は、93.0%であり、前年度より11,715,686円(4.4%)の減である。

支出済額の主なものは、公債費159,039,400円、農業集落排水事業費95,801,777円である。

実質収支額は、歳入総額264,230千円から歳出総額254,841千円を差し引いた9,389千円である。

4 審査の意見

(1) 財政収支の概要

ア 元年度一般会計及び特別会計の総決算規模は、歳入決算総額40,188,970,666円、歳出決算総額39,045,607,291円であり、形式収支は1,143,363,375円である。ここから翌年度へ繰り越すべき財源204,446,490円を控除した実質収支は938,916,885円となっている。

その詳細は別表1のとおりである。

イ 総計決算における決算規模を前年度と比較すると、一般会計では、歳入で654,632,911円(2.6%)減少し、歳出で668,648,881円(2.8%)減少している。また、一般会計と特別会計を合わせた総決算規模では、前年度に比べて歳入で654,082,562円(1.6%)減少し、歳出で755,247,372円(1.9%)減少している。

その詳細は別表2のとおりである。

ウ 総決算額には、一般会計と特別会計間における繰入金又は繰出金が含まれている。この重複決算額は2,966,423,181円であり、これを控除した純決算額は、歳入が37,222,547,485円、歳出が36,079,184,110円となっている。

その詳細は別表1のとおりである。

純決算表における実質収支については、一般会計が3,647,452,612円で、特別会計を含めると938,916,885円となる。また、特別会計は介護サービス事業を除き全て赤字になっている。

(2) 普通会計における財源の構成状況 (地方財政状況調査表により)

本年度の普通会計歳入歳出決算における財源の構成状況は、次のとおりである。

なお、普通会計とは、総務省が定める基準により作成される統計上の会計で、本市においては、一般会計のみである。

ア 自主財源と依存財源

市税、使用料、手数料、財産収入など自主的に調達し得る自主財源と国(県)支出金、地方債などのように国(県)からの交付や許可を要する依存財源とに収入調達の拘束制の有無を基準として分類するのは、財政基盤の安定性及び行政活動の自律性を図るためである。

歳入決算額における自主財源と依存財源の構成状況は、次表のとおりである。

区 分	元年度		30年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C(A-B)	C/B
	千円	%	千円	%	千円	%
自主財源	11,622,361	48.3	12,066,955	48.8	△444,594	△3.7
依存財源	12,450,944	51.7	12,665,527	51.2	△214,583	△1.7
計	24,073,305	100.0	24,732,482	100.0	△659,177	△2.7

本年度における自主財源は11,622,361千円で、前年度と比較すると444,594円(3.7%)の減であり、構成比は48.3%となっている。また、依存財源は12,450,944千円で、前年度と比較すると214,583千円(1.7%)の減であり、構成比は51.7%となっている。

自主財源と依存財源の科目別構成状況の比較は、次表のとおりである。

(自主財源)

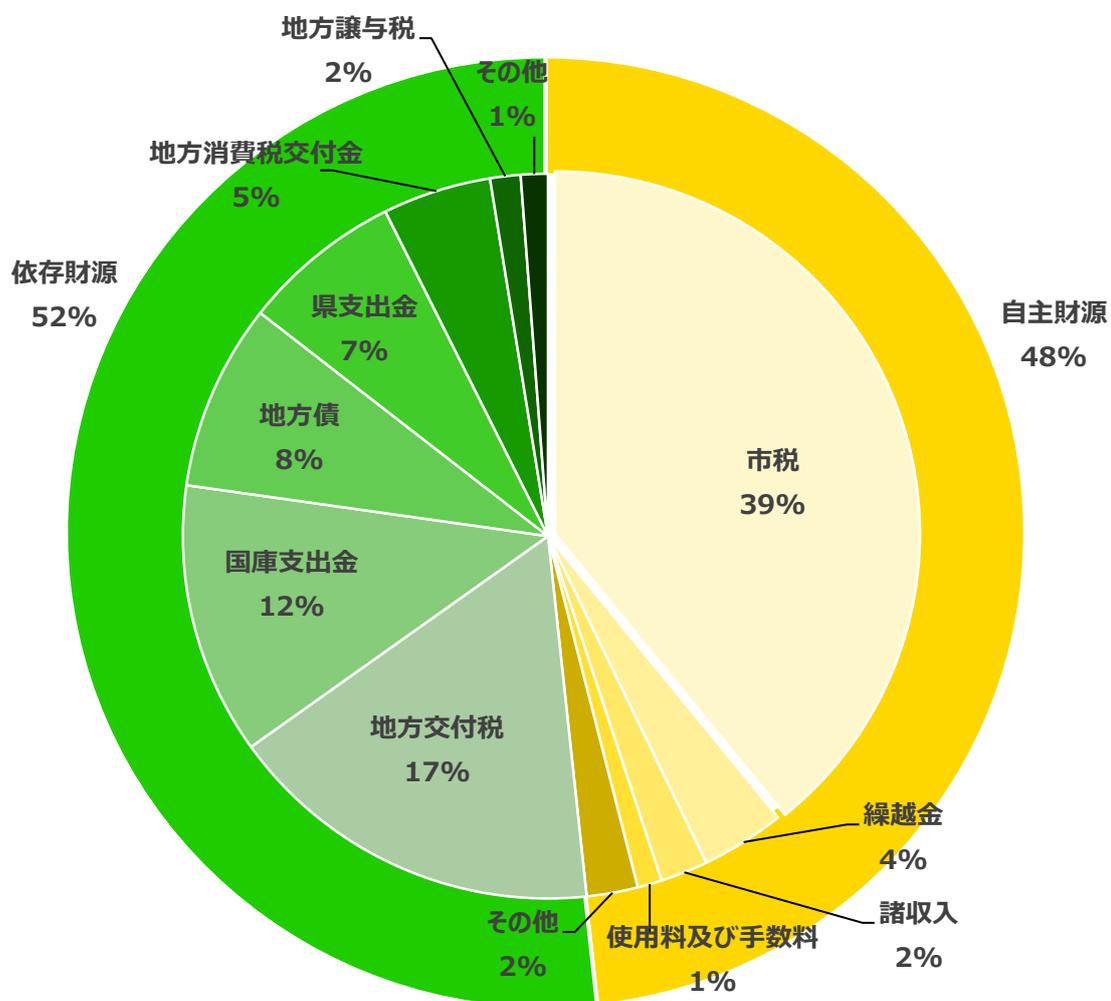
区 分	元年度		30年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C(A-B)	C/B
市 税	千円 9,417,610	% 39.1	千円 9,423,680	% 38.1	千円 △ 6,070	% △0.1
分担金及び負担金	213,195	0.9	263,902	1.1	△ 50,707	△19.2
使用料及び手数料	259,736	1.1	297,874	1.2	△ 38,138	△12.8
財産収入	94,973	0.4	397,746	1.6	△ 302,773	△76.1
寄 附 金	206,399	0.9	66,706	0.3	139,693	209.4
繰 入 金	29,708	0.1	94,485	0.4	△ 64,777	△68.6
繰 越 金	894,125	3.7	992,792	4.0	△ 98,667	△9.9
諸 収 入	506,615	2.1	529,770	2.1	△ 23,155	△4.4
計	11,622,361	48.3	12,066,955	48.8	△ 444,594	△3.7

(依存財源)

区 分	元年度		30年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C(A-B)	C/B
地 方 譲 与 税	千円 324,008	% 1.3	千円 323,616	% 1.3	千円 392	% 0.1
利子割交付金	5,252	0.0	10,897	0.0	△ 5,645	△51.8
配当割交付金	29,267	0.1	24,845	0.1	4,422	17.8
株式等譲渡所得割交付金	17,809	0.1	21,368	0.1	△ 3,559	△16.7
地方消費税交付金	1,154,463	4.8	1,194,000	4.8	△ 39,537	△3.3
ゴルフ場利用税交付金	36,894	0.2	38,377	0.2	△ 1,483	△3.9
自動車取得税交付金	46,625	0.2	89,290	0.4	△ 42,665	△47.8
自動車税環境性能割交付金	14,329	0.1	0	—	14,329	—
地方特例交付金	145,445	0.6	41,639	0.2	103,806	249.3
地方交付税	4,044,529	16.8	3,948,817	16.0	95,712	2.4
交通安全対策特別交付金	6,602	0.0	6,765	0.0	△ 163	△2.4
国庫支出金	2,917,814	12.1	2,997,541	12.1	△ 79,727	△2.7
県 支 出 金	1,707,739	7.1	1,515,337	6.1	192,402	12.7
地 方 債	2,000,168	8.3	2,453,035	9.9	△ 452,867	△18.5
計	12,450,944	51.7	12,665,527	51.2	△ 214,583	△1.7

歳入決算の自主財源及び依存財源科目別の構成比率を示すと次のとおりである。

自主財源及び依存財源科目別構成比



○その他の内訳

自主財源

分担金及び負担金，寄附金，財産収入，繰入金

依存財源

地方特例交付金，自動車取得税交付金，自動車税環境性能割交付金，ゴルフ場利用税交付金，配当割交付金，株式等譲渡所得割交付金，交通安全対策特別交付金，利子割交付金

イ 一般財源と特定財源

歳入をどの経費にも自由に充当することのできる一般財源と使途が特定されている特定財源に分類することは、行財政運営の自主性及び財政の弾力性を測るうえで重要である。

歳入決算額における一般財源と特定財源の構成状況は、次表のとおりである。

区 分	元年度		30年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C(A-B)	C/B
一 般 財 源	17,442,166	72.5	17,446,728	70.5	△ 4,562	0.0
特 定 財 源	6,631,139	27.5	7,285,754	29.5	△ 654,615	△9.0
計	24,073,305	100.0	24,732,482	100.0	△ 659,177	△2.7

本年度における一般財源は17,442,166千円で、前年度と比較すると4,562千円(0.0%)の減であり、構成比は72.5%となっている。また、特定財源は6,631,139千円で、前年度と比較すると654,615千円(9.0%)の減であり、構成比は27.5%となっている。

一般財源と特定財源の科目別構成状況の比較は、次表のとおりである。

(一般財源)

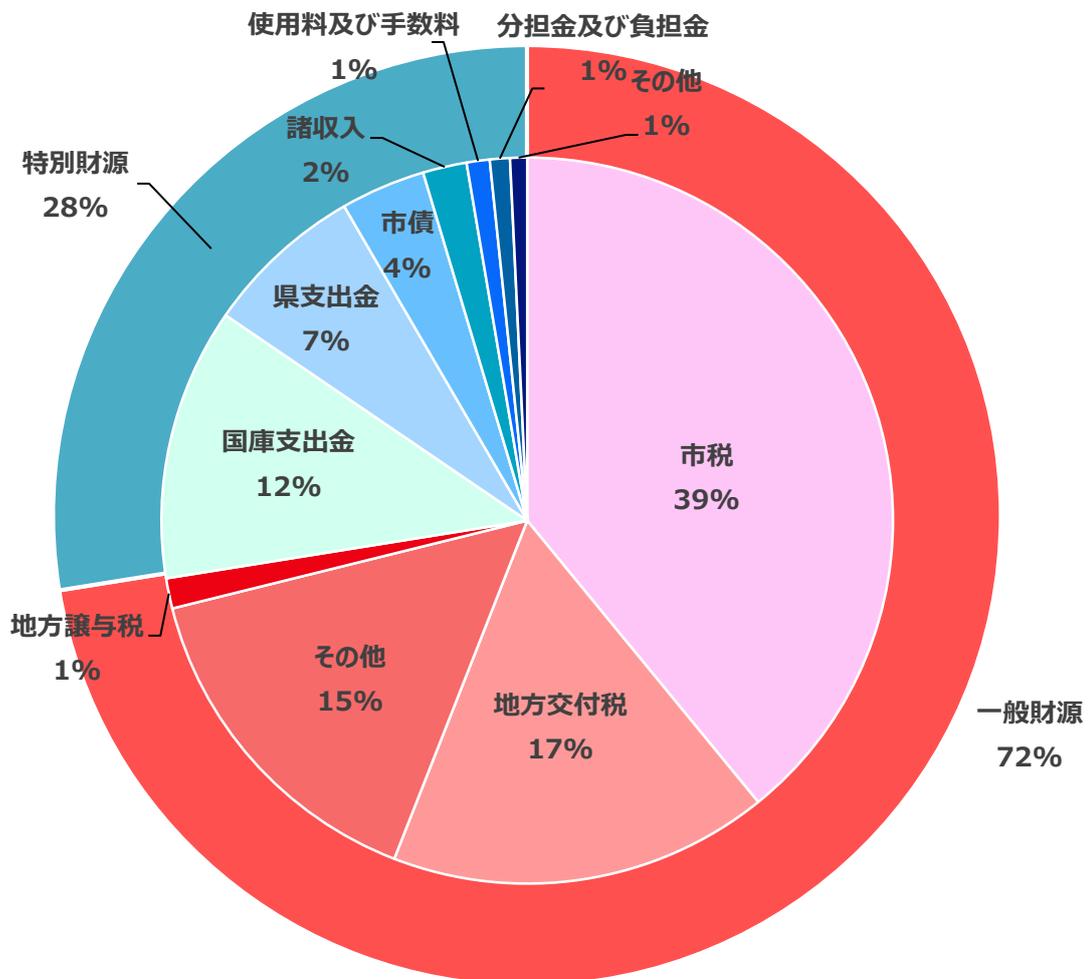
区 分	元年度		30年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C(A-B)	C/B
市 税	9,417,610	39.1	9,423,680	38.1	△ 6,070	△0.1
地 方 譲 与 税	324,008	1.3	323,616	1.3	392	0.1
地 方 交 付 税	4,044,529	16.8	3,948,817	16.0	95,712	2.4
そ の 他	3,656,019	15.2	3,750,615	15.2	△ 94,596	△2.5
計	17,442,166	72.5	17,446,728	70.5	△ 4,562	△0.0

(特定財源)

区 分	元年度		30年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C(A-B)	C/B
分担金及び負担金	213,195	0.9	250,865	1.0	△ 37,670	△15.0
使用料及び手数料	244,856	1.0	282,877	1.1	△ 38,021	△13.4
国庫支出金	2,917,351	12.1	2,997,541	12.1	△ 80,190	△2.7
県支出金	1,705,803	7.1	1,513,389	6.1	192,414	12.7
諸 収 入	467,021	1.9	470,261	1.9	△ 3,240	△0.7
市 債	902,000	3.7	1,449,600	5.9	△ 547,600	△37.8
そ の 他	180,913	0.8	321,221	1.3	△ 140,308	△43.7
計	6,631,139	27.5	7,285,754	29.5	△ 654,615	△9.0

歳入決算の一般財源及び特定財源科目別の構成比率を示すと次のとおりである。

一般財源及び特定財源科目別構成比



○その他の内訳

一般財源

利子割交付金，配当割交付金，株式等譲渡所得割交付金，地方消費税交付金，ゴルフ場利用税交付金，自動車取得税交付金，自動車税環境性能割交付金，地方特例交付金等，交通安全対策特別交付金，使用料，国庫支出金，県支出金，財産収入，寄附金，繰入金，繰越金，諸収入，市債

特定財源

財産収入，寄附金，繰越金

ウ 経常的収入と臨時的収入

歳入を、毎年度継続的に確保される見込みのある経常的収入と特定の事由に基づく臨時的収入に分類するのは、財政構造の安定性を知る指標として、経常支出との関連において経常的収入の範囲内であることが重要な原則であり、歳入総額中に占めるこれらの財源の割合を把握することは、収支の均衡と財政の弾力性を維持するうえでの判断要因となるからである。

歳入決算額における経常的収入と臨時的収入の構成状況は、次表のとおりである。

区 分	元年度		30年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C(A-B)	C/B
経常的収入	千円 19,283,275	% 80.1	千円 19,060,652	% 77.1	千円 222,623	% 1.2
臨時的収入	4,790,030	19.9	5,671,830	22.9	△ 881,800	△15.5
計	24,073,305	100.0	24,732,482	100.0	△ 659,177	△2.7

本年度における経常的収入は19,283,275千円で、前年度と比較すると222,623千円（1.2%）の増であり、構成比は80.1%となっている。また、臨時的収入は4,790,030千円で、前年度と比較すると881,800千円（15.5%）の減であり、構成比は19.9%となっている。

エ 経常一般財源と経常特定財源

歳入構造の分析における一般財源及び経常的収入の指標性は極めて重要であるが、歳入構造の安定性と弾力性を見極めるため、更に市税、地方譲与税、地方交付税などの一般財源とされる経常的収入の合算額の標準財政規模に対する割合によって、財政の自主性と収入の安定性を測定しようとするものである。

歳入決算額における経常一般財源と経常特定財源の構成状況は、次表のとおりである。

区 分	元年度		30年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C(A-B)	C/B
経常一般財源	千円 14,446,618	% 60.0	千円 14,434,080	% 58.4	千円 12,538	% 0.1
経常特定財源	4,836,657	20.1	4,626,572	18.7	210,085	4.5
計	19,283,275	80.1	19,060,652	77.1	222,623	1.2

本年度における形状一般財源は14,446,618千円で、前年度と比較すると12,538千円（0.1%）の増であり、構成比は60.0%となっている。また、経常特定財源は4,836,657千円で、前年度と比較すると210,085千円（4.5%）の増であり、構成比は20.1%となっている。

通常、歳入構造の弾力性を見る基準として経常一般財源等比率が用いられているが、この指数は、地方公共団体が通常水準の行政活動を行ううえで必要な一般財源の総額（標準財政規模）に対する毎年度経常的に収入される一般財源の割合で算出されるものであるが、この数値は、100%を超える度合いが高いほど、経常一般財源に余裕があることを示しており、本年度の経常一般財源等比率は95.4%となっている。

(3) 普通会計における経費の性質別構成状況

本年度の普通会計歳入歳出決算における経費の性質別構成状況は、次のとおりである。

ア 経常的経費と臨時的経費

経常的経費は、毎年度持続的に支出される人件費、物件費等の経費で、行政活動を行うために必要な一種の固定的経費である。これに対し、臨時的経費は、突発的ないし一時的な行政需要に対して支出される普通建設事業費、災害復旧事業費等の経費、又は、支出の形態に規則がない経費であって、財源の変動に応じて支出を調整することが比較的容易な経費である。収入の均衡を確保し、財政の健全性を維持するには、経常的収入を経常的経費に充当してもなお余裕があり、経済の変動による収入の減があっても、この余裕により賄われ、経常的経費充当残余の経常的収入と臨時的収入が臨時的経費に均衡するかこれを超えることが必要であり、財政構造の健全性を判断する基本的な要素としている。

歳出決算額における経常的経費と臨時的経費の構成状況は、次表のとおりである。

区 分	元年度		30年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C(A-B)	C/B
経常的経費	19,237,234	83.0	19,004,248	79.7	232,986	1.2
臨時的経費	3,927,930	17.0	4,834,109	20.3	△ 906,179	△18.7
計	23,165,164	100.0	23,838,357	100.0	△ 673,193	△2.8

本年度における経常的経費は19,237,234千円で、前年度と比較すると232,986千円（1.2%）の増であり、構成比は83.0%となっている。また、臨時的経費は3,927,930千円で、前年度と比較すると906,179千円（18.7%）の減であり、構成比は17.0%となっている。

経常的経費と臨時的経費の費目別構成状況の比較は、次表のとおりである。
(経常的経費)

区 分	元年度		30年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C(A-B)	C/B
人 件 費	3,454,772	14.9	3,515,953	14.7	△ 61,181	△1.7
物 件 費	2,570,775	11.1	2,634,399	11.1	△ 63,624	△2.4
維持補修費	335,044	1.4	346,017	1.5	△ 10,973	△3.2
扶 助 費	4,878,954	21.1	4,595,550	19.3	283,404	6.2
補 助 費 等	2,487,144	10.7	2,485,293	10.4	1,851	0.1
公 債 費	2,990,564	12.9	2,927,741	12.3	62,823	2.1
そ の 他 経 費	2,519,981	10.9	2,499,295	10.5	20,686	0.8
計	19,237,234	83.0	19,004,248	79.7	232,986	1.2

(臨時的経費)

区 分	元年度		30年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C(A-B)	C/B
投 資 的 経 費	千円 1,975,253	% 8.5	千円 3,027,330	% 12.7	千円 △ 1,052,077	% △34.8
普通建設事業費	1,926,323	8.3	3,027,330	12.7	△ 1,101,007	△36.4
災害復旧事業費	48,930	0.2	0	0.0	48,930	—
そ の 他 経 費	1,952,677	8.4	1,806,779	7.6	145,898	8.1
計	3,927,930	17.0	4,834,109	20.3	△ 906,179	△18.7

イ 義務的経費と任意的経費

義務的経費は、性質別経費のうち義務的・非弾力的性格の強い経費で、一般には人件費、扶助費及び公債費を指し、任意的経費は、市が任意的に支出できる経費である。歳出の構成比において、義務的経費の占める割合が大きい場合にあつては、経常的経費の増大化傾向が強くなり、歳出構造の改善や収支の均衡を保持するうえでの障害となるので、その状況について十分な留意が必要である。

歳出決算額における義務的経費と任意的経費の構成状況は、次表のとおりである。

区 分	元年度		30年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C(A-B)	C/B
義 務 的 経 費	千円 11,400,952	% 49.2	千円 11,143,425	% 46.7	千円 257,527	% 2.3
任 意 的 経 費	11,764,212	50.8	12,694,932	53.3	△930,720	△7.3
計	23,165,164	100.0	23,838,357	100.0	△673,193	△2.8

本年度における義務的経費は11,400,952千円で、前年度と比較すると257,527千円(2.3%)の増であり、構成比は49.2%となっている。また、任意的経費は11,764,212千円で、前年度と比較すると930,720千円(7.3%)の減であり、構成比は50.8%となっている。

ウ 消費的経費と投資的経費

消費的経費は、人件費や物件費等のように経費支出の効果が当該年度又は極めて短期間で終わるものであり、投資的経費は、普通建設事業費のように支出の効果が資本的形に向けられ、施設等が将来に残るものに支出される経費ということを基準とした経費区分であり、経費の経済的機能を検討する尺度として用いられる。

歳出決算額における消費的経費と投資的経費の構成状況は、次表のとおりである。

区 分	元年度		30年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C(A-B)	C/B
消 費 的 経 費	千円 7,033,644	% 30.4	千円 6,960,008	% 29.2	千円 73,636	% 1.1
投 資 的 経 費	1,975,253	8.5	3,027,330	12.7	△1,052,077	△34.8
そ の 他 の 経 費	14,156,267	61.1	13,851,019	58.1	305,248	2.2
計	23,165,164	100.0	23,838,357	100.0	△673,193	△2.8

本年度における消費的経費は7,033,644千円で、前年度と比較すると73,636千円(1.1%)の増であり、構成比は30.4%となっている。また、投資的経費は1,975,253千円で、前年度と比較すると1,052,077千円(34.8%)の減であり、構成比は8.5%となっている。

(4) 普通会計における財政構造の分析

ア 経常収支比率

経常収支比率は、一般財源によって賄われる経常経費に経常的収入である一般財源がどの程度充当されているか、即ち、人件費、扶助費、公債費などのように容易に縮減することの困難な義務的性格の強い経費に、市税や地方交付税を中心とする経常的一般財源収入がどの程度消費されているか、その大きさによって財政構造の弾力性を測定しようとするものである。

本年度の経常収支比率は92.5%であり、この比率は、都市にあっては80.0%を超えると財政構造の弾力性が失われ、硬直化の危険性があるとみなされている。

イ 財政力指数

財政力指数は、地方交付税法の規定により算定される基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3箇年度の平均値をいう。基準財政収入額は、通常標準的に徴収し得る税収入のうち基準財政需要額として算定された標準的な財政支出との見合いの額で、基準財政需要額に対する基準財政収入額の不足分は普通地方交付税によって補われる。したがって、財政力指数「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財政力が強いとされている。

財政力指数は0.73であり、基準財政収入額は8,670,374千円、基準財政需要額は11,751,927千円となっている。

ウ 公債費負担比率

公債費負担比率は、地方債の元利償還金に充当された一般財源の一般財政総額に対する比率であり、一般的に10%を超えないことが望ましいとされている。

本年度の公債費負担比率は16.4%であり、今後とも新規起債に当たっては、起債対象事業の効果を十分勘案し、高比率とならないよう慎重な配慮が肝要である。

エ 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示すもので、財政収支の均衡を判断する指標として用いられる。この比率は、地方公共団体の財政規模やその年度の景況等によって、一概にはいえないが3%~5%程度が望ましいとされている。

本年度の実質収支比率は4.9%である。

以上が財政構造の分析結果であるが、これら4つの指数から本市の財政運営状況は、健全性の確保に努められているが、財政の硬直化を示す指数も表れているので注意を要する状態にある。住民福祉の充実向上を図り、財政の健全性を維持していくためには、収支均衡の保持と経済の変動や行政内容の変化に対応できる弾力性の確保が一体となった行政活動を安定的に継続できる条件を整備することが基底をなすものであり、今後とも財政構造の弾力性に一層の努力を望むものである。

- 5 実質収支に関する調書
一般会計及び各特別会計の実質収支に関する調書について審査した結果、その計数は正確であると認められた。
- 6 財産に関する調書
一般会計及び各特別会計の財産に関する調書について審査した結果、その計数は正確であると認められた。
- 7 基金の運用状況
(1) 用品調達基金
ア 現金

① 収入 (単位：円)

区 分	金 額	備 考
用品払出回収金	7,125,479	
前年度繰越金	3,198,402	
一般会計繰入金	244,487	
収入合計	10,568,368	

② 支出 (単位：円)

区 分	金 額	備 考
用品調達費(購入費)	7,628,499	
一般会計繰出金	0	
支出合計	7,628,499	

収入歳出差引残高 2,939,869円

イ 動産

① 貯蔵物品(取得価格で評価) (単位：円)

区 分	受 入	払 出	残 高
前年度より繰越	801,598	—	
年度中購入	7,628,499	—	
年度中販売	—	7,369,966	1,060,131

受入払出差引残高 1,060,131円

ウ 決算年度末における基金の状況

現金	2,939,869円
動産	1,060,131円
合計	4,000,000円

現金については、令和2年3月分の例月現金出納検査時における収支日計表の差引残高と同額であることを確認した。また、動産については、3月31日に貯蔵品の在庫数を確認しており、その在庫数が物品出納帳と同数であること、また、運用状況調書の動産の残高額が正確であることを確認した。

本基金の額は条例で400万円以内と定められている。3月31日現在において、現金2,939,869円、動産(貯蔵物品)1,060,131円の合計4,000,000円である。

(2) 土地開発基金

区 分	前年度末残高		決 算 年 度 中 増 減 高				決算年度末現在高	
			増		減			
	面 積	価 格	面 積	価 格	面 積	価 格	面 積	価 格
土 地	38,699.99 ^{m²}	663,540,984 ^円	0.00 ^{m²}	0 ^円	0.00 ^{m²}	0 ^円	38,699.99 ^{m²}	663,540,984 ^円
現 金	23,700,433		668		668		23,700,433	
合 計	687,241,417		668		668		687,241,417	

本基金の年度末状況は、土地38,699.99^{m²}・価格663,540,984^円、現金23,700,433^円で合計687,241,417^円である。現金については、3月分の例月現金出納検査時における銀行の残高証明書及び収支日計表の差引残高と同額であることを確認した。

(3) 収入証紙等購入基金

区 分	前年度末現在高		決 算 年 度 中 増 減 高				決算年度末現在高		
			増		減				
	枚	円	枚	円	枚	円	枚	円	
収 入 証 紙	50	29	1,450	50	2,500	28	1,400	51	2,550
	100	96	9,600	0	0	26	2,600	70	7,000
	200	284	56,800	150	30,000	308	61,600	126	25,200
	300	126	37,800	0	0	22	6,600	104	31,200
	500	46	23,000	200	100,000	123	61,500	123	61,500
	1,000	397	397,000	0	0	185	185,000	212	212,000
	2,000	80	160,000	1,700	3,400,000	1,515	3,030,000	265	530,000
	5,000	65	325,000	50	250,000	49	245,000	66	330,000
	10,000	97	970,000	100	1,000,000	160	1,600,000	37	370,000
	計	1,220	1,980,650	2,250	4,782,500	2,416	5,193,700	1,054	1,569,450
収 入 印 紙	200	331	66,200	50	10,000	260	52,000	121	24,200
	500	213	106,500	50	25,000	222	111,000	41	20,500
	4,000	384	1,536,000	930	3,720,000	1,207	4,828,000	107	428,000
	5,000	129	645,000	650	3,250,000	515	2,575,000	264	1,320,000
	10,000	45	450,000	690	6,900,000	667	6,670,000	68	680,000
	計	1,102	2,803,700	2,370	13,905,000	2,871	14,236,000	601	2,472,700
切 手	84	0	0	128	10,752	70	5,880	58	4,872
	82	125	10,250	0	0	125	10,250	0	0
	63	0	0	93	5,859	21	1,323	72	4,536
	62	136	8,432	0	0	136	8,432	0	0
	10	99	990	60	600	62	620	97	970
	2	17	34	100	200	53	106	64	128
	1	0	0	14	14	5	5	9	9
	計	377	19,706	395	17,425	472	26,616	300	10,515
は が き	63	0	0	15	945	0	0	15	945
	62	16	992	0	0	16	992	0	0
	計	16	992	15	945	16	992	15	945
額面合計	4,805,048		18,705,870		19,457,308		4,053,610		
現金	2,194,952		751,438		0		2,946,390		
合計	7,000,000		19,457,308		19,457,308		7,000,000		

本基金の年度末の状況は、収入証紙等の額面合計4,053,610^円、現金2,946,390^円で、合計7,000,000^円であり、条例における基金の額700万円以下に該当する。現金については、3月分の例月現金出納検査時における収支日計表の差引残高と同額であることを確認した。また、収入証紙等の残高についても、3月31日に現品を確認しており、数量、額面ともに運用状況調書のとおりであることを確認した。

(4) 文化・スポーツ振興基金

(単位：円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高								決算年度末 現在高
		増				減				
		寄附金	繰入金	運用益	計	助成金	功労表彰	繰出金	計	
現金	15,918,129	2,082,792	1,052	1,052	2,084,896	4,275,117	0	1,052	4,276,169	13,726,856
債権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	15,918,129	2,082,792	1,052	1,052	2,084,896	4,275,117	0	1,052	4,276,169	13,726,856

※繰入金，繰出金については，対一般会計である。

本基金の年度末現在高は，現金13,726,856円である。現金については，3月分の例月現金出納検査時における銀行の残高証明書及び収支日計表の差引残高と同額であることを確認した。基金運用による益金は，現金に対する利子であり，この益金は，条例の定めるところにより一般会計予算に計上し，編入されている。

(5) 奨学資金貸与基金

(単位：円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高								決算年度末 現在高
		増					減			
		返還金	繰入金	寄附金	運用益	計	貸付金	繰出金	計	
現金	25,193,056	5,047,591	259	50,000	259	5,098,109	1,800,000	259	1,800,259	28,490,906
債権	28,545,400	△ 5,047,591	0	0	0	△ 5,047,591	△ 1,800,000	0	△ 1,800,000	25,297,809
合計	53,738,456	0	259	50,000	259	50,518	0	259	259	53,788,715

※繰入金，繰出金については，対一般会計である。

本基金の年度末現在高は，現金28,490,906円，債権25,297,809円，合計53,788,715円である。現金については，3月分の例月現金出納検査時における銀行の残高証明書及び収支日計表の差引残高と同額であることを確認した。年度中に，5,047,591円の返還金と1,800,000円の貸し付けがあり，現金が3,297,850円増加し，債権が3,247,591円減少した。基金運用による益金は，現金に対する利子であり，この益金は，条例の定めるところにより一般会計予算に計上し，編入されている。

(6) 積立基金

ア 一般会計

(単位：千円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高				決算年度末 現在高
		積立金	運用益分	繰出金	繰替運用分	
財政調整基金	2,551,983	0	439	0	0	2,552,422
減債基金	690,763	0	66	0	0	690,829
地域振興基金	66,210	0	24	0	0	66,234
地域福祉基金	388,794	0	0	0	0	388,794
公共施設整備基金	1,119,546	0	306	0	0	1,119,852
庁舎等建設基金	109,929	0	16	0	0	109,945
地域交流センター 維持補修事業基金	29,801	0	1	0	0	29,802
現金	114,101	0	1	84,300	0	29,802
債権	△ 84,300	0	0	△ 84,300	0	0
森林環境譲与税基金	0	2,832	0	0	0	2,832
道路交通円滑化基金	0	4,060	0	0	0	4,060

イ 特別会計

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高				決算年度末 現在高
		積立金	運用益分	繰出金	繰替運用分	
国民健康保険支払準備基金	696	0	5	0	0	701
介護給付費準備基金	357,281	49,865	0	0	0	407,146

一般会計の積立基金の年度末残高は、4,964,770千円であり、内訳は、現金4,964,770千円、債務0円である。特別会計の積立基金の年度末残高は、407,847千円である。現金については、3月分の例月現金出納検査時における銀行の残高証明書及び収支日計表の差引残高と同額であることを確認した。基金運用による益金は、現金に対する利子であり、この益金は、条例の定めるところにより一般会計及び特別会計予算に計上し、編入されている。

8 むすび

以上が、一般会計及び各特別会計決算審査の概要である。

一般会計における決算額は、歳入総額24,077,849,109円、歳出総額23,169,708,188円で、差引額908,140,921円となり、翌年度へ繰越すべき財源167,695,490円を差し引いた実質収支額は740,445,431円である。

一般会計の歳入については、総額を前年度と比較すると654,632,911円（2.6%）の減額である。款別決算で減少した主なものについては、市債452,867,000円、財産収入302,774,068円、繰越金98,666,660円である。一方、増加した主なものについては、県支出金192,401,940円、寄附金139,692,575円、地方特例交付金103,806,000円である。

一般会計の歳入の収入率は、予算現額に対し97.9%で0.6%の減となり、調定額に対しては、98.6%で前年と同じである。本年度の一般会計の収入未済額は312,206,404円であり、前年度と比較して4,273,560円（1.4%）減少している。収入未済額の主なものは、市税252,726,456円で80.9%を占めている。また、不納欠損額は、25,816,850円で市税が85.5%を占めている。今後も負担の公平性、貴重な財源確保の観点から、引き続き収入未済額の解消に一層の努力を望むものである。

一般会計の歳出について、総額を前年度と比較すると668,648,881円（2.8%）の減少である。款別決算で減少した主なものは、商工費24,422,364円、土木費605,363,994円、教育費466,254,634円である。一方、増加した主なものについては、民生費157,208,490円である。一般会計歳出の執行率は、予算現額に対し94.2%となり前年度より0.8ポイントの減となっている。

翌年度へ繰り越す主な事業は、土木費の道路新設改良事業165,190,000円、旧県道高崎坂東線整備事業198,638,170円、橋りょう維持事業126,831,000円である。

特別会計における決算額は、総額で歳入が16,111,121,557円、歳出が15,875,899,103円で、翌年度へ繰り越すべき財源36,751,000円（公共下水道事業）を差し引いた実質収支額は198,471,454円である。また、一般会計からの繰入金、一般会計への繰出金を控除した重複決算控除後（別表1）の純歳入額は13,174,406,376円、純歳出額が15,846,191,103円である。純歳入額から純歳出額を引き、さらに翌年度繰越額を引いた純決算収支額は2,708,535,727円のマイナスであり、その主なものについては、後期高齢者医療保険特別会計774,928,577円、介護保険特別会計724,720,834円である。

収入未済額は、各特別会計で述べたとおり440,636,879円（主に国民健康保険税、介護保険料、公共下水道事業）で前年度より4,046,986円（0.9%）の増加となっているので、負担の公平性、貴重な財源確保の観点から引き続きその解消に一層の努力と対策を講じるよう望むものである。

令和元年度予算は、じょうそう未来創生プラン（常総市総合計画）前期基本計画にそったものであり、充実した市民生活の実現に向けたまちづくり，圏央道を生かしたまちづくり，防災先進都市を目指したまちづくりなどを基本に、定住人口の増加につながるような施策を展開するため、経常経費の削減に努めた予算編成されたものである。

本年度は、前年度より市税全体で6,069千円の減収であり、歳入の約39%を占めており、収納率は97.2%、収入未済額は252,726千円である。収納率の向上及び収入未済額の解消は、負担の公平性と健全な財政の確保を図る上で重要である。不納欠損については、滞納者の実態把握と十分な分析を行った上で、引き続き厳正に運用されたい。また、普通交付税が11,795千円の減収で、臨時財政対策債が170,667千円減額となった。よって経常収支比率は、前年度より0.3ポイント増加し、92.5%である。

歳出面では、一般会計から特別会計への繰出金の総額は2,936,715千円となる。その主なものは、国民健康保険特別会計が566,768千円、後期高齢者医療特別会計が793,930千円、介護保険特別会計が776,689千円である。繰出金全体としては、本年度は昨年度より74,691千円減少した。今後も引き続き、制度等の検討もなされると思われるが、当面は給付の削減のための対策を積極的に講ずる必要があり、各会計の決算状況を見極め、一層の効率的な運用を望むものである。

厳しい財政状況のもと、これまで以上に行財政改革，歳出削減に取り組まれているが、合併算定替による増額交付分の減少，人口減での財源確保も必要となるので、国の補助制度の活用，経常経費等の歳出を切り詰めること等更なる経費全体について、職員一人ひとりがコスト意識を高め民間の経営的な視点に立った合理化を図らなければならない。

今後の市政運営に当たっては、市民サービス向上の諸施策を講じるとともに、圏央道常総インターチェンジ周辺整備事業等の経済産業政策・子育て支援をはじめ、教育の推進，医療福祉の充実等，将来を見据えた健全な財政運営基盤を確立して行かなければならない。また、市民との協働や関係団体との連携のもと災害に強い安全で安心な街づくりを目指し、最少の経費で最大の効果を挙げられるよう、なお一層の努力を望むものである。

別表 1

一般会計・特別会計決算及び純決算表

会計別	総計決算表					純決算表			
	歳入額 A	歳出額 B	差引額 C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支額 E (C-D)	歳入		歳出	
						重複決算控除額 (繰入金) F	純歳入額 G (A-F)	重複決算控除額 (繰出金) H	純歳出額 I (B-H)
一般会計	24,077,849,109	23,169,708,188	908,140,921	167,695,490	740,445,431	29,708,000	24,048,141,109	2,936,715,181	20,232,993,007
特別会計	16,111,121,557	15,875,899,103	235,222,454	36,751,000	198,471,454	2,936,715,181	13,174,406,376	29,708,000	15,846,191,103
国民健康保険	6,882,536,200	6,846,562,228	35,973,972	0	35,973,972	566,767,981	6,315,768,219	0	6,846,562,228
後期高齢者医療	1,280,576,827	1,278,764,204	1,812,623	0	1,812,623	793,930,200	486,646,627	17,189,000	1,261,575,204
介護保険	5,231,099,075	5,191,649,909	39,449,166	0	39,449,166	776,689,000	4,454,410,075	12,519,000	5,179,130,909
介護サービス事業	12,230,680	6,415,657	5,815,023	0	5,815,023	0	12,230,680	0	6,415,657
公共下水道事業	2,321,414,216	2,191,812,554	129,601,662	36,751,000	92,850,662	569,493,000	1,751,921,216	0	2,191,812,554
大生郷特定 公共下水道事業	119,034,586	105,853,374	13,181,212	0	13,181,212	50,063,000	68,971,586	0	105,853,374
農業集落 排水事業	264,229,973	254,841,177	9,388,796	0	9,388,796	179,772,000	84,457,973	0	254,841,177
合計	40,188,970,666	39,045,607,291	1,143,363,375	204,446,490	938,916,885	2,966,423,181	37,222,547,485	2,966,423,181	36,079,184,110

別表 2

会計別歳入歳出決算額前年度比較表

会計別	歳入				歳出			
	元年度 A	30年度 B	比較増減 C (A-B)	増減率 C/B	元年度 A	30年度 B	比較増減 C (A-B)	増減率 C/B
一般会計	円 24,077,849,109	円 24,732,482,020	円 △ 654,632,911	% △2.6	円 23,169,708,188	円 23,838,357,069	円 △ 668,648,881	% △2.8
特別会計	16,111,121,557	16,110,571,208	550,349	0.0	15,875,899,103	15,962,497,594	△ 86,598,491	△0.5
国民健康保険	6,882,536,200	7,305,093,877	△ 422,557,677	△5.8	6,846,562,228	7,294,594,828	△ 448,032,600	△6.1
後期高齢者医療	1,280,576,827	1,233,103,596	47,473,231	3.8	1,278,764,204	1,229,833,494	48,930,710	4.0
介護保険	5,231,099,075	5,120,891,631	110,207,444	2.2	5,191,649,909	5,056,997,517	134,652,392	2.7
介護サービス事業	12,230,680	10,695,881	1,534,799	14.3	6,415,657	9,950,311	△ 3,534,654	△35.5
公共下水道事業	2,321,414,216	2,047,781,424	273,632,792	13.4	2,191,812,554	1,998,091,454	193,721,100	9.7
大生郷特定 公共下水道事業	119,034,586	115,934,839	3,099,747	2.7	105,853,374	106,473,127	△ 619,753	△0.6
農業集落排水事業	264,229,973	277,069,960	△ 12,839,987	△4.6	254,841,177	266,556,863	△ 11,715,686	△4.4
合計	40,188,970,666	40,843,053,228	△ 654,082,562	△1.6	39,045,607,291	39,800,854,663	△ 755,247,372	△1.9

別表 3

不納欠損処分状況 【 市 税 】

区 分	調 定 額	欠 損 処 分 の 状 況		主 たる 事 由
		処 分 額	件 数	
市 民 税	4,354,938,432 ^円	9,565,443 ^円	715 ^件	地方税法 第15条の7 第4項 第1号 1,342件 第2号 116件 第3号 84件 第18条 第1項 397件
固 定 資 産 税	4,597,423,639	9,181,170	826	
軽 自 動 車 税	214,834,901	3,000,473	398	
市 町 村 た ば こ 税	523,808,086	0	0	
都 市 計 画 税	1,401,167	322,416	—	
合 計	9,692,406,225	22,069,502	1,939	

不納欠損処分状況 【 国民健康保険 】

区 分	調 定 額	欠 損 処 分 の 状 況		主 たる 事 由
		処 分 額	件 数	
国 民 健 康 保 険 税	1,892,886,530	34,436,259	2,366	地方税法 第15条の7 第4項 第1号 1,772件 第2号 115件 第3号 79件 第18条 第1項 400件

不納欠損処分状況 【 後期高齢者医療 】

区 分	調 定 額	欠 損 処 分 の 状 況		主 たる 事 由
		処 分 額	件 数	
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	468,413,900	2,521,800	379	高齢者の医療の確保に関する法律 第160条第1項

不納欠損処分状況 【 介 護 保 険 】

区 分	調 定 額	欠 損 処 分 の 状 況		主 たる 事 由
		処 分 額	件 数	
介 護 保 険 料	1,246,630,600	10,041,600	1,065	介護保険法 第200条第1項

別表 4 (特別会計)

(1) 国民健康保険特別会計

ア 歳入の決算状況

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
1 国民健康保険税	1,477,825,000	1,892,886,530	1,518,066,060	34,436,259	340,384,211	102.7	80.2
2 使用料及び手数料	1,500,000	1,385,500	1,385,500	0	0	92.4	100.0
3 国庫支出金	1,000	441,000	441,000	0	0	44,100.0	100.0
4 県支出金	4,850,347,000	4,755,334,232	4,755,334,232	0	0	98.0	100.0
5 財産収入	6,000	4,671	4,671	0	0	77.9	100.0
6 繰入金	600,826,000	566,767,981	566,767,981	0	0	94.3	100.0
7 繰越金	10,499,000	10,499,049	10,499,049	0	0	100.0	100.0
8 諸収入	38,333,000	31,393,560	30,037,707	337,239	1,018,614	78.4	95.7
合 計	6,979,337,000	7,258,712,523	6,882,536,200	34,773,498	341,402,825	98.6	94.8

イ 歳出の決算状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
1 総務費	92,583,000	88,738,630	0	3,844,370	95.8
2 保険給付費	4,776,612,000	4,667,546,369	0	109,065,631	97.7
3 国民健康保険事業費 納付金	2,022,330,000	2,019,039,800	0	3,290,200	99.8
4 共同事業拠出金	10,000	1,060	0	8,940	10.6
5 保健事業費	65,367,000	62,508,016	0	2,858,984	95.6
6 基金積立金	6,000	4,671	0	1,329	77.9
7 公債費	21,000	0	0	21,000	0.0
8 諸支出金	20,422,000	8,723,682	0	11,698,318	42.7
9 予備費	1,986,000	0	0	1,986,000	0.0
合 計	6,979,337,000	6,846,562,228	0	132,774,772	98.1

(2) 後期高齢者医療特別会計

ア 歳入の決算状況

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
1 後期高齢者医療保険料	円 457,060,000	円 468,413,900	円 459,018,800	円 2,521,800	円 6,873,300	% 100.4	% 98.0
2 使用料及び手数料	120,000	97,800	97,800	0	0	81.5	100.0
3 繰入金	817,349,000	793,930,200	793,930,200	0	0	97.1	100.0
4 繰越金	3,270,000	3,270,102	3,270,102	0	0	100.0	100.0
5 諸収入	26,216,000	24,259,925	24,259,925	0	0	92.5	100.0
合 計	1,304,015,000	1,289,971,927	1,280,576,827	2,521,800	6,873,300	98.2	99.3

イ 歳出の決算状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
1 総務費	円 8,181,000	円 7,024,393	円 0	円 1,156,607	% 85.9
2 後期高齢者医療広域 連合納付金	1,267,149,000	1,245,746,600	0	21,402,400	98.3
3 保健事業費	9,312,000	8,320,711	0	991,289	89.4
4 諸支出金	17,900,000	17,672,500	0	227,500	98.7
5 予備費	1,473,000	0	0	1,473,000	0.0
合 計	1,304,015,000	1,278,764,204	0	25,250,796	98.1

(3) 介護保険特別会計

ア 歳入の決算状況

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
1 保険料	円 1,176,449,000	円 1,246,630,600	円 1,207,037,679	円 10,041,600	円 29,551,321	% 102.6	% 96.8
2 使用料及び手数料	100,000	540,600	162,500	106,500	271,600	162.5	30.1
3 国庫支出金	1,164,249,000	1,113,665,995	1,113,665,995	0	0	95.7	100.0
4 支払基金交付金	1,323,956,000	1,307,658,000	1,307,658,000	0	0	98.8	100.0
5 県支出金	722,620,000	758,559,347	758,559,347	0	0	105.0	100.0
6 財産収入	73,000	74,099	74,099	0	0	101.5	100.0
7 繰入金	776,689,000	776,689,000	776,689,000	0	0	100.0	100.0
8 繰越金	63,894,000	63,894,114	63,894,114	0	0	100.0	100.0
9 諸収入	382,000	3,358,341	3,358,341	0	0	879.1	100.0
合 計	5,228,412,000	5,271,070,096	5,231,099,075	10,148,100	29,822,921	100.1	99.2

イ 歳出の決算状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
1 総務費	円 152,776,000	円 148,713,381	円 0	円 4,062,619	% 97.3
2 保険給付費	4,856,950,000	4,833,121,763	0	23,828,237	99.5
3 地域支援事業費	130,637,000	124,488,684	0	6,148,316	95.3
4 基金積立金	49,865,000	49,865,000	0	0	100.0
5 諸支出金	36,143,000	35,461,081	0	681,919	98.1
6 予備費	2,041,000	0	0	2,041,000	0.0
合 計	5,228,412,000	5,191,649,909	0	36,762,091	99.3

(4) 介護サービス事業特別会計

ア 歳入の決算状況

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
1 サービス収入	円 10,378,000	円 11,485,110	円 11,485,110	円 0	円 0	% 110.7	% 100.0
2 繰越金	500,000	745,570	745,570	0	0	149.1	100.0
合 計	10,878,000	12,230,680	12,230,680	0	0	112.4	100.0

イ 歳出の決算状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
1 総務費	円 486,000	円 468,857	円 0	円 17,143	% 96.5
2 事業費	10,092,000	5,946,800	0	4,145,200	58.9
3 予備費	300,000	0	0	300,000	0.0
合 計	10,878,000	6,415,657	0	4,462,343	59.0

(5) 公共下水道事業特別会計

ア 歳入の決算状況

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
1 負担金	64,133,040	86,015,310	72,628,720	1,091,120	12,295,470	113.2	84.4
2 使用料及び手数料	223,207,000	224,050,743	192,372,196	671,665	31,006,882	86.2	85.9
3 国庫支出金	748,592,000	516,862,000	516,862,000	0	0	69.0	100.0
4 繰入金	569,493,000	569,493,000	569,493,000	0	0	100.0	100.0
5 繰越金	42,568,960	49,689,970	49,689,970	0	0	116.7	100.0
6 諸収入	3,000	36,368,330	36,368,330	0	0	1,212,277.7	100.0
7 市債	1,552,600,000	884,000,000	884,000,000	0	0	56.9	100.0
合 計	3,200,597,000	2,366,479,353	2,321,414,216	1,762,785	43,302,352	72.5	98.1

イ 歳出の決算状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 公共下水道事業費	2,588,290,000	1,589,241,547	810,630,000	188,418,453	61.4
2 公債費	606,358,000	602,571,007	0	3,786,993	99.4
3 予備費	5,949,000	0	0	5,949,000	0.0
合 計	3,200,597,000	2,191,812,554	810,630,000	198,154,446	68.5

(6) 大生郷特定公共下水道特別会計

ア 歳入の決算状況

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
1 分担金及び負担金	1,000	0	0	0	0	0.0	-
2 使用料及び手数料	59,426,000	55,995,849	50,631,864	0	5,363,985	85.2	90.4
3 国庫支出金	6,150,000	6,150,000	6,150,000	0	0	100.0	100.0
4 繰入金	50,063,000	50,063,000	50,063,000	0	0	100.0	100.0
5 繰越金	500,000	9,461,712	9,461,712	0	0	1,892.3	100.0
6 諸収入	14,000	28,010	28,010	0	0	200.1	100.0
7 市債	2,700,000	2,700,000	2,700,000	0	0	100.0	100.0
合 計	118,854,000	124,398,571	119,034,586	0	5,363,985	100.2	95.7

イ 歳出の決算状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 特定公共下水道事業費	円 84,170,000	円 77,034,472	円 0	円 7,135,528	% 91.5
2 公債費	28,835,000	28,818,902	0	16,098	99.9
3 予備費	5,849,000	0	0	5,849,000	0.0
合 計	118,854,000	105,853,374	0	13,000,626	89.1

(7) 農業集落排水事業特別会計

ア 歳入の決算状況

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
1 使用料及び手数料	円 71,945,000	円 76,021,556	円 62,144,876	円 5,184	円 13,871,496	% 86.4	% 81.7
2 国庫支出金	6,000,000	6,000,000	6,000,000	0	0	100.0	100.0
3 繰入金	179,772,000	179,772,000	179,772,000	0	0	100.0	100.0
4 繰越金	10,513,000	10,513,097	10,513,097	0	0	100.0	100.0
5 諸収入	2,000	0	0	0	0	0.0	—
6 市債	5,800,000	5,800,000	5,800,000	0	0	100.0	100.0
合 計	274,032,000	278,106,653	264,229,973	5,184	13,871,496	96.4	95.0

イ 歳出の決算状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 農業集落排水事業費	円 111,951,000	円 95,801,777	円 0	円 16,149,223	% 85.6
2 公債費	159,081,000	159,039,400	0	41,600	100.0
3 予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0
合 計	274,032,000	254,841,177	0	19,190,823	93.0

水道事業会計

令和2年8月11日

常総市長 神 達 岳 志 殿

常総市監査委員 中 川 清 彦

常総市監査委員 風 野 芳 之

令和元年度常総市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和元年度常総市水道事業会計決算について審査したので、次のとおり意見書を提出する。

令和元年度常総市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象
令和元年度常総市水道事業会計

第2 審査の期間
令和2年6月1日から令和2年8月7日まで

第3 審査の方法
審査に当たっては、決算書類及び決算付属書類が関係法令に準拠して作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか否かを検証するため、関係諸帳簿及び証書類と照合し、決算計数の正確性を精査するとともに、関係職員から説明を求めた。

第4 審査の結果
審査に付された決算書類及び決算付属書類については、いずれも地方公営企業法及び関係法令の規定に基づいて作成されており、その計数は正確であり、水道会計予算はその議決目的に従い、適正に執行されているものと認めた。

第5 審査の概要

1 決算報告書
本年度の予算執行の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

【収入】

(仮受消費税込)

区 分	予算現額	決算額	差引増減	収入率	構成比率
	円	円	円	%	%
水道事業収益	1,624,607,000	1,598,434,632	△ 26,172,368	98.4	100.0
営業収益	1,402,808,000	1,377,701,013	△ 25,106,987	98.2	86.2
営業外収益	221,799,000	220,733,619	△ 1,065,381	99.5	13.8

【支出】

(仮払消費税込)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率	構成比率
	円	円	円	%	%
水道事業費用	1,543,502,000	1,503,460,056	40,041,944	97.4	100.0
営業費用	1,413,726,000	1,385,347,076	28,378,924	98.0	92.1
営業外費用	125,776,000	118,112,980	7,663,020	93.9	7.9
予備費	4,000,000	0	4,000,000	—	—

◎ 事業収益

本年度の総収益は、前年度に比較して4,921,725円(0.3%)減の1,598,434,632円で、営業収益が1,377,701,013円(うち仮受消費税111,820,263円)、営業外収益が220,733,619円(うち仮受消費税額167,762円)である。

営業収益は前年と比較して16,220,181円（1.2%）の増加である。主な収益は、給水収益である。営業外収益は前年と比較して21,141,906円（8.7%）の減少である。主な収益は、長期前受金戻入である。

◎ 事業費用

本年度の総費用は、前年度と比較して5,629,081円（0.4%）増の1,503,460,056円で、営業費用が1,385,347,076円（うち仮払消費税63,450,990円）、営業外費用が118,112,980円（うち仮払消費税96,095円、うち営業外費用消費税37,742,814円）、予備費が0円である。

営業費用は前年と比較して15,350,194円（1.1%）の増加である。主な費用は、総係費、減価償却費である。営業外費用は前年と比較して9,721,113円（7.6%）の減少である。主な費用は、支払利息である。

(2) 資本的収入及び支出

【収入】

(仮受消費税なし)

区 分	予算現額	構成比率	決算額	構成比率	予算現額に対する比率	予算現額に対する増減
	円	%	円	%	%	円
資本的収入	94,400,000	100.0	90,997,600	100.0	96.4	△ 3,402,400
負担金	5,100,000	5.4	4,597,600	5.1	90.1	△ 502,400
企業債	89,300,000	94.6	86,400,000	94.9	96.8	△ 2,900,000

【支出】

(仮払消費税込)

区 分	予算現額	構成比率	決算額	構成比率	予算現額に対する比率	翌年度繰越額	不用額
	円	%	円	%	%	円	円
資本的支出	511,557,000	100.0	503,615,397	100.0	98.4	0	7,941,603
建設改良費	127,649,000	25.0	122,707,606	24.4	96.1	0	4,941,394
企業債償還金	380,908,000	74.5	380,907,791	75.6	100.0	0	209
予備費	3,000,000	0.6	0	-	-	0	3,000,000

◎ 資本的収入

資本的収入の決算額は、90,997,600円で、予算現額94,400,000円に対し96.4%の収入率である。内訳は、負担金4,597,600円、企業債86,400,000円である。

◎ 資本的支出

資本的支出の決算額は、503,615,397円（うち仮払消費税10,698,126円）で、予算現額511,557,000円に対し、98.4%の執行率である。内訳は、建設改良費122,707,606円、企業債償還金380,907,791円、予備費0円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する412,617,797円は、過年度損益勘定留保資金401,919,671円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,698,126円で補てんされている。

2 損益計算書

収益面（別表1）では、前年度1,502,476,170円であったのに対し、本年度は1,486,446,607円で、16,029,563円（1.1%）の減少である。このうち、収益の大部分を占める給水収益は、前年度1,204,581,070円に対し、本年度は1,193,723,354円で、10,857,716円（0.9%）の減少となっている。

費用面（別表1）では、前年度1,403,519,908円であったのに対し、本年度は1,402,170,157円で、1,349,751円（0.1%）の減少である。主なものは、配水及び給水費663,565,992円、減価償却費549,444,833円、総係費107,333,768円、支払利息78,730,665円である。また、雑支出のうち569,945円が不納欠損処分金である。

費用を人件費と物件費等（別表2）についてみると、人件費については、61,307,634円で前年度より5,449,053円（8.2%）減少している。物件費等については、1,340,862,523円で前年度より4,099,302円（0.3%）増加している。

収益総合計から費用総合計を差し引いた額はプラスとなり、その額84,276,450円が当年度純利益となる。

3 剰余金計算書

利益剰余金の部では、前年度未処理欠損金が72,441,275円で、当年度純利益84,276,450円を加減すると当年度未処分利益剰余金は11,835,175円となる。

資本剰余金の部では、本年度の繰越資本剰余金は93,986,910円となる。

4 貸借対照表（別表3）

本年度の資産合計は13,070,889,193円となり、その大部分は構築物、機械及び装置等の有形固定資産である。

また、この資産は、企業債3,708,537,565円と資本金4,240,255,015円により大部分が調達されている。

なお、年度末における資金繰りは、904,459,978円の現金預金を保有している。

5 事業の実績

(1) 業務実績（別表4）

本年度の業務実績は、年度末の給水件数20,365件、給水人口55,163人となり、前年度と比較して給水件数で357件（1.8%）増加し、給水人口で372人（0.7%）減少した。

また、年間配水量は6,053,627m³で、前年度と比較して197,456m³（3.4%）増加した。この配水量のうち料金対象の有収水量は5,338,974m³で、前年度と比較して37,358m³（0.7%）減少した。

(2) 経営実績（別表5）

本年度の経営実績は、施設利用率75.5%で前年度を2.2ポイント上回り、有収率については88.2%で前年度を3.6ポイント下回っている。

なお、供給単価及び給水原価については、供給単価が223円59銭、給水原価が229円98銭となり、前年度は4円82銭原価を割っての給水であったが、本年度は6円39銭原価を割っての給水である。

(3) 財務状態 (別表6)

本年度の財務状態は、固定資産構成比率92.3%で前年度を0.8ポイント下回り、資本構成比率34.0%で前年度を1.6ポイント上回り、固定資産対長期資本比率96.4%で前年度を0.6ポイント下回っている。

また、収益率では、経常収支比率106.0%で前年度を1.1ポイント下回り、営業収支比率 95.8%で前年度を0.1ポイント下回っている。

6 むすび

以上が、令和元年度常総市水道事業の決算審査の概要である。

本年度は相野谷浄水場受変電設備費更新3期工事、鴻野山地内配水管布設工事などを実施した。

本年度の業務状況は、給水件数が357件増加の20,365件、給水人口が372人減少の55,163人となっている。

年間配水量は、6,053,627 m^3 で、前年度と比較して197,456 m^3 (3.4%)の増加、年間有収水量は5,338,974 m^3 で、前年度と比較して37,358 m^3 (0.7%)の減少となっている。有収率は、3.6ポイント下回って88.2%だった。

営業収支については、本年度は56,015,336円の損失となっている。営業外収支については、本年度は140,291,786円の利益となっている。

この結果、総収支においては、前年度が98,956,262円の純利益に対し、本年度は84,276,450円の純利益となり、前年度繰越欠損金72,441,275円を加えると本年度未処分利益剰余金は11,835,175円となった。

また、有収水量1 m^3 当りの収益(供給単価)と費用(給水原価)を比較すると本年度は、供給単価223円59銭に対し、給水原価は229円98銭で1 m^3 あたり6円39銭の販売損失を生じている。年間有収水量で見ると5,338,974 m^3 であるので34,116,044円の損失である。いわゆる逆ザヤ現象については解消されず、経営安定を図るためには、この供給単価と給水原価における損失をなくすことが課題である。

水道を取り巻く情勢は、人口の減少や少子高齢化などの人口構成の変化、節水意識の浸透及び景気の停滞による消費や企業活動の低迷により水需要の大幅な増加を期待することは厳しい状況であり、今後減価償却や老朽化施設の更新など経費が見込まれてくる。

このような状況のなか、常総市水道ビジョン(改訂版)により今後10年間の実施計画を着実に実施し将来にわたって安定的な経営となるよう、収益の改善と業務の効率化に努められよう取り組まれない。

水道は、市民生活に必要なライフラインである。良質な水の安定供給を行い、災害対策の強化にも配慮しながら、長期的な経営の安定が確保されることを要望するものである。

別表 1

損益計算書構成比率等比較表

科 目	借 方						科 目	貸 方					
	金 額		比較増減		構成比率			金 額		比較増減		構成比率	
	元年度	30年度	金 額	率	元年度	30年度		元年度	30年度	金 額	率	元年度	30年度
配水及び 給水費	663,565,992	654,509,073	9,056,919	1.4	47.3	46.6	給水収益	1,193,723,354	1,204,581,070	△ 10,857,716	△ 0.9	80.3	80.2
受託工事費	0	0	0	—	—	—	受託工事収益	0	0	0	—	—	—
総係費	107,333,768	108,412,953	△ 1,079,185	△ 1.0	7.7	7.7	その他の 営業収益	72,157,396	56,119,079	16,038,317	28.6	4.9	3.7
減価償却費	549,444,833	550,186,717	△ 741,884	△ 0.1	39.2	39.2	受取利息	11,354	9,729	1,625	16.7	0.0	0.0
資産減耗費	1,551,493	1,510,829	40,664	2.7	0.1	0.1	他会計負担金	29,505,000	29,475,000	30,000	0.1	2.0	2.0
支払利息	78,730,665	85,709,733	△ 6,979,068	△ 8.1	5.6	6.1	他会計補助金	15,000,000	25,000,000	△ 10,000,000	△ 40.0	1.0	1.7
雑支出	1,543,406	3,190,603	△ 1,647,197	△ 51.6	0.1	0.2	長期前受 戻金入	174,290,351	173,065,088	1,225,263	0.7	11.7	11.5
特別損失	0	0	0	—	—	—	雑収益	1,759,152	14,226,204	△ 12,467,052	△ 87.6	0.1	0.9
(費用計)	1,402,170,157	1,403,519,908	△ 1,349,751	△ 0.1	100.0	100.0	(収益計)	1,486,446,607	1,502,476,170	△ 16,029,563	△ 1.1	100.0	100.0
当期純利益	84,276,450	98,956,262	△ 14,679,812	△ 14.8			当期純損失	0	0	0	—		
合 計	1,486,446,607	1,502,476,170	△ 16,029,563	△ 1.1			合 計	1,486,446,607	1,502,476,170	△ 16,029,563	△ 1.1		

別表 2

費用使途別比較表

科 目	人 件 費					物件費及びその他の経費					合 計				
	金 額		増減率	構成比率		金 額		増減率	構成比率		金 額		増減率	構成比率	
	元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度			
配 水 及 び 給 水 費	39,757,769	38,204,806	4.1	2.8	2.7	623,808,223	616,304,267	1.2	44.5	43.9	663,565,992	654,509,073	1.4	47.3	46.6
受 託 工 事 費	0	0	—	—	—	0	0	—	—	—	0	0	—	—	—
総 係 費	21,549,865	28,551,881	△ 24.5	1.5	2.0	85,783,903	79,861,072	7.4	6.1	5.7	107,333,768	108,412,953	△1.0	7.7	7.7
減 価 償 却 費	0	0	—	—	—	549,444,833	550,186,717	△0.1	39.2	39.2	549,444,833	550,186,717	△0.1	39.2	39.2
資 産 減 耗 費	0	0	—	—	—	1,551,493	1,510,829	2.7	0.1	0.1	1,551,493	1,510,829	2.7	0.1	0.1
そ の 他 の 営 業 費 用	0	0	—	—	—	0	0	—	—	—	0	0	—	—	—
支 払 利 息	0	0	—	—	—	78,730,665	85,709,733	△8.1	5.6	6.1	78,730,665	85,709,733	△8.1	5.6	6.1
雑 支 出	0	0	—	—	—	1,543,406	3,190,603	△51.6	0.1	0.2	1,543,406	3,190,603	△51.6	0.1	0.2
特 別 損 失	0	0	—	—	—	0	0	—	—	—	0	0	—	—	—
合 計	61,307,634	66,756,687	△ 8.2	4.4	4.8	1,340,862,523	1,336,763,221	0.3	95.6	95.2	1,402,170,157	1,403,519,908	△0.1	100.0	100.0

別表 3

貸借対照表構成比率等比較表

科 目	借 方						貸 方						
	金 額		比較増減		構成比率		科 目	金 額		比較増減		構成比率	
	元年度	30年度	金 額	率	元年度	30年度		元年度	30年度	金 額	率	元年度	30年度
【固 定 資 産】	12,069,040,943	12,499,616,060	△ 430,575,117	△ 3.4	92.3	93.1	【固 定 負 債】	3,732,071,565	4,023,843,100	△ 291,771,535	△ 7.3	28.6	30.0
(有形固定資産)	12,068,132,414	12,498,707,531	△ 430,575,117	△ 3.4	92.3	93.1	(企業債)	3,708,537,565	4,000,309,100	△ 291,771,535	△ 7.3	28.4	29.8
イ 土地	543,950,160	543,950,160	0	0.0	4.2	4.1	(引当金)	23,534,000	23,534,000	0	0.0	0.2	0.2
ロ 建物	394,222,653	410,886,175	△ 16,663,522	△ 4.1	3.0	3.1	【流 動 負 債】	548,981,332	535,547,416	13,433,916	2.5	4.2	4.0
ハ 構築物	9,779,350,033	10,124,625,353	△ 345,275,320	△ 3.4	74.8	75.4	(企業債)	378,171,535	380,907,791	△ 2,736,256	△ 0.7	2.9	2.8
ニ 機械及び装置	1,331,717,010	1,407,541,479	△ 75,824,469	△ 5.4	10.2	10.5	(未払金)	135,256,703	117,078,577	18,178,126	15.5	1.0	0.9
ホ 車両及び運搬具	3,422,733	4,399,034	△ 976,301	△ 22.2	0.0	0.0	(引当金)	4,721,000	3,616,000	1,105,000	30.6	0.0	0.0
ヘ 工具器具及び備品	1,389,825	1,405,330	△ 15,505	△ 1.1	0.0	0.0	(その他流動負債)	30,832,094	33,945,048	△ 3,112,954	△ 9.2	0.2	0.3
ト 建設仮勘定	14,080,000	5,900,000	8,180,000	138.6	0.1	0.0	【繰 延 収 益】	4,348,403,128	4,510,085,750	△ 161,682,622	△ 3.6	33.3	33.6
(無形固定資産)	908,529	908,529	0	0.0	0.0	0.0	【資 本 金】	4,240,255,015	4,240,255,015	0	0.0	32.4	31.6
イ 電話加入権	908,529	908,529	0	0.0	0.0	0.0	【剰 余 金】	201,178,153	116,500,103	84,678,050	72.7	1.5	0.9
【流 動 資 産】	1,001,848,250	926,615,324	75,232,926	8.1	7.7	6.9	(資本剰余金)	93,986,910	93,585,310	401,600	0.4	0.7	0.7
(現金預金)	904,459,978	842,590,206	61,869,772	7.3	6.9	6.3	イ 受贈財産評価額	13,970,633	13,970,633	0	0.0	0.1	0.1
(未収金)	97,388,272	84,025,118	13,363,154	15.9	0.7	0.6	ロ 工事負担金	47,852,714	47,451,114	401,600	0.8	0.4	0.4
(前払金)	0	0	0	—	—	—	ハ 国庫補助金	30,528,665	30,528,665	0	0.0	0.2	0.2
(その他の流動資産)	0	0	0	—	—	—	ニ 県補助金	1,634,898	1,634,898	0	0.0	0.0	0.0
							(利益剰余金)	107,191,243	22,914,793	84,276,450	367.8	0.8	0.2
							ハ 建設改良積立金	95,356,068	95,356,068	0	0.0	0.7	0.7
							ニ 当年度未処分利益剰余金	11,835,175	△ 72,441,275	84,276,450	△ 116.3	0.1	△ 0.5
							資本合計	4,441,433,168	4,356,755,118	84,678,050	1.9	34.0	32.4
資 産 合 計	13,070,889,193	13,426,231,384	△ 355,342,191	△ 2.6	100.0	100.0	負債・資本合計	13,070,889,193	13,426,231,384	△ 355,342,191	△ 2.6	100.0	100.0

別表 4

業務実績表

項 目	単位	元年度	30年度	前年度との 比較増減	前年度に 対する比率	備 考
計画給水人口	人	62,000	62,000	0	100.0 [%]	
現在給水人口	人	55,163	55,535	△372	99.3	
給水件数	件	20,365	20,008	357	101.8	
配水量	m ³	6,053,627	5,856,171	197,456	103.4	
有収水量	m ³	5,338,974	5,376,332	△37,358	99.3	
有収率	%	88.2	91.8	△3.6	96.1	$\frac{\text{有収水量 } 5,338,974}{\text{配水量 } 6,053,627} \times 100$
給水原価	円	229.98	228.87	1.11	100.5	$\frac{\text{費用合計 } 1,402,170,157 - \text{長期前受金戻入 } 174,290,351 - \text{特別損失 } 0}{\text{有収水量 } 5,338,974}$
供給単価	円	223.59	224.05	△0.46	99.8	$\frac{\text{給水収益 } 1,193,723,354}{\text{有収水量 } 5,338,974}$
職員数	人	8	10	△2	80.0	

別表 5

経営分析表

	項目	単位	算出基礎	元年度	30年度	全国平均	説明
				比率	比率		
施設の効率性	負荷率	%	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	89.2	89.3	88.1	施設が効率的に稼働されているか判断する指標。数値は、高いほどよい。
	施設利用率	%	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	75.5	73.3	60.3	施設の利用状況や適正規模を判断する指標。数値は、高いほどよい。
	最大稼働率	%	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	84.7	82.1	68.5	施設の利用及び投資の適正化を判断する指標。数値は、高いほどよい。
	有収率	%	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	88.2	91.8	89.9	配水量のうち収益につながった水量の割合を示す指標。比率は、100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されている。数値が低い場合は、漏水等が原因している。
	配水管使用効率	m ³ /m	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	9.6	9.3	20.6	導送配水管の布設延長に対する年間総配水量の割合を示す指標。数値は、高いほどよい。
	固定資産使用効率	m ³ /万円	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	5.0	4.7	6.9	有形固定資産に対する年間総配水量の割合。数値は、高いほど施設が効率的である。
料金及び生産性	供給単価	円/m ³	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	223.59	224.05	173.64	水1m ³ あたりの給水収益を示す指標。数値は、低いほどよい。
	給水原価	円/m ³	$\frac{\text{費用合計}-\text{長期前受金戻入}-\text{特別損失}}{\text{年間総有収水量}}$	229.98	228.87	167.11	水1m ³ あたりの給水費用を示す指標。数値は、低いほどよい。
	職員1人当り給水人口	人	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員}}$	6,895	5,554	3,620	職員数が適正であるかどうかを示す指標。数値は、高いほどよい。
	職員1人当り有収水量	m ³	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員}}$	667,372	537,633	392,942	職員1人あたりの労働生産性を水量の視点から示す指標。数値は、高いほどよい。
	職員1人当り営業収益	千円	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員}}$	158,235	126,070	71,834	職員1人あたりの労働生産性を収益の視点から示す指標。数値は、高いほどよい。
	利用回収率	%	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	97.2	97.9	103.9	給水にかかる費用がどの程度給水収益で賄われているかを表した指標。回収率が、100%を下回っている場合は、給水にかかる費用が、給水収益以外で賄われていることが推測できる。

別表 6
財務分析表

	項目	算出基礎	元年度	30年度	全国平均	説明
			比率 (%)	比率 (%)		
財務比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	92.3	93.1	88.3	総資産中の固定資産の割合を示す指標。比率は、低いほうが柔軟な経営が可能となる。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	28.6	30.0	24.3	総資本中の固定負債、流動負債、自己資本の割合を示す指標。自己資本構成比率が大きいほど安全性は高く、この三つの比率の合計は100%となる。
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	4.2	4.0	4.4	
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益+評価差額等}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	67.2	66.0	71.3	
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	137.3	141.0	123.9	固定資産がどれだけ自己資本によって調達されているかを示す指標。100%を超えると固定資産に対して過大投資が行われている。比率は、100%以下が望ましい。
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本金+剰余金+繰延収益+評価差額等}} \times 100$	96.4	97.0	92.4	固定資産の調達が、自己資本と長期借入金の範囲内で行われているかを示す指標。比率は、100%以下が望ましい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	182.5	173.0	261.9	短期の債務の支払いに対し、十分な流動資産があるかを示す指標。比率は、200%以上が望ましい。
収益性	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	106.0	107.1	112.8	経常費用に対する経常収益の割合を示す指標。比率は、100%以上が望ましい。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	95.8	95.9	104.9	営業費用に対する営業収益の割合を示す指標。比率は、100%以上が望ましい。100%を下回っていると営業損失が生じる。
老朽化状況	管路経年比率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	1.6	0.4	17.8	管路の総延長に対する法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示す指標。数値は高いほど耐用年数を経過した管路を多く保有しており、更新の必要性が推測できる。
	管路更新比率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	0.1	0.1	0.7	当該年度に更新した管路延長の割合を示す指標。たとえば、2.5%の場合は、すべての管路を更新するのに40年かかることが把握できる。数値は、高いほど管路の更新がされている。